

290

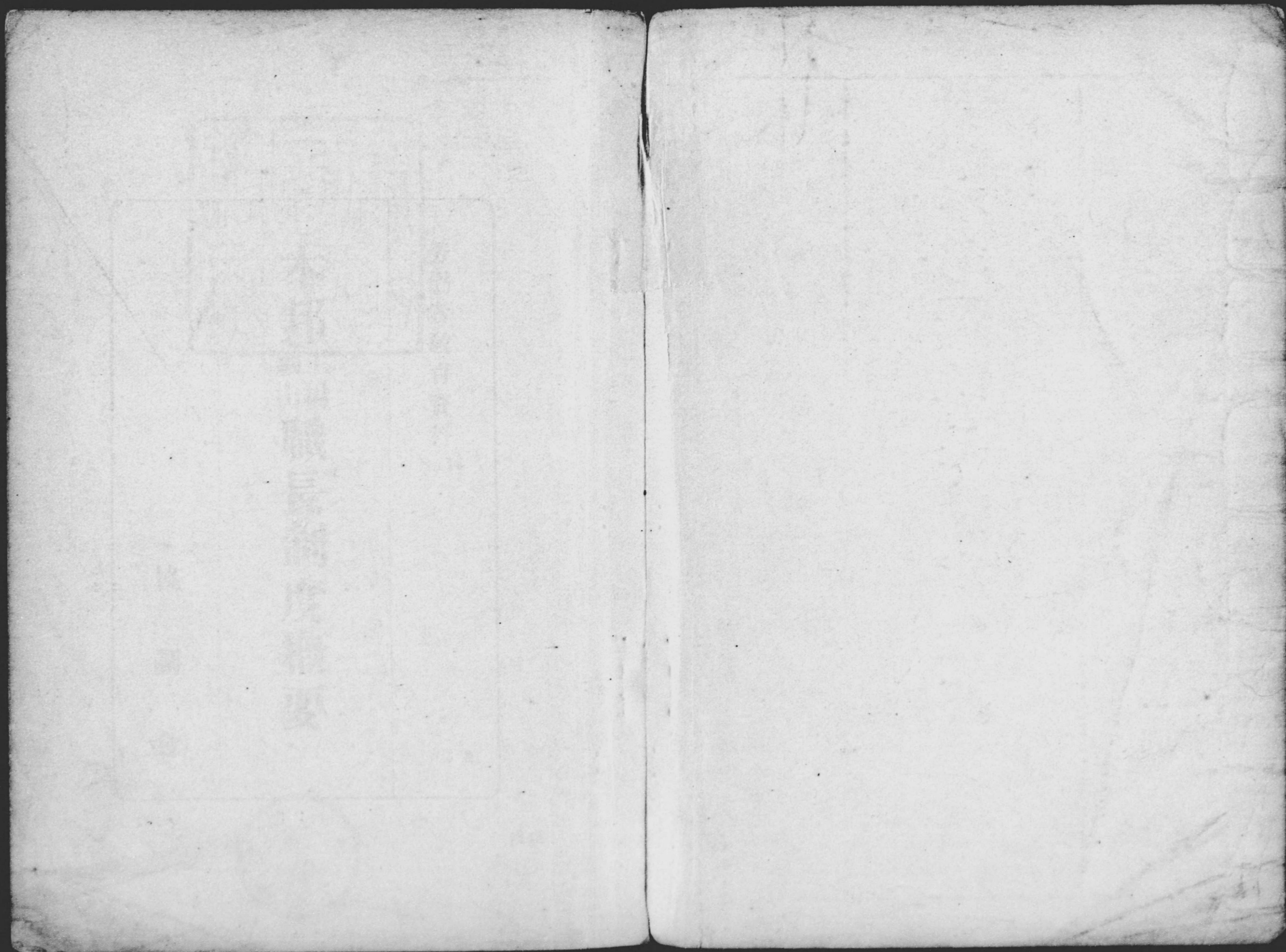
46

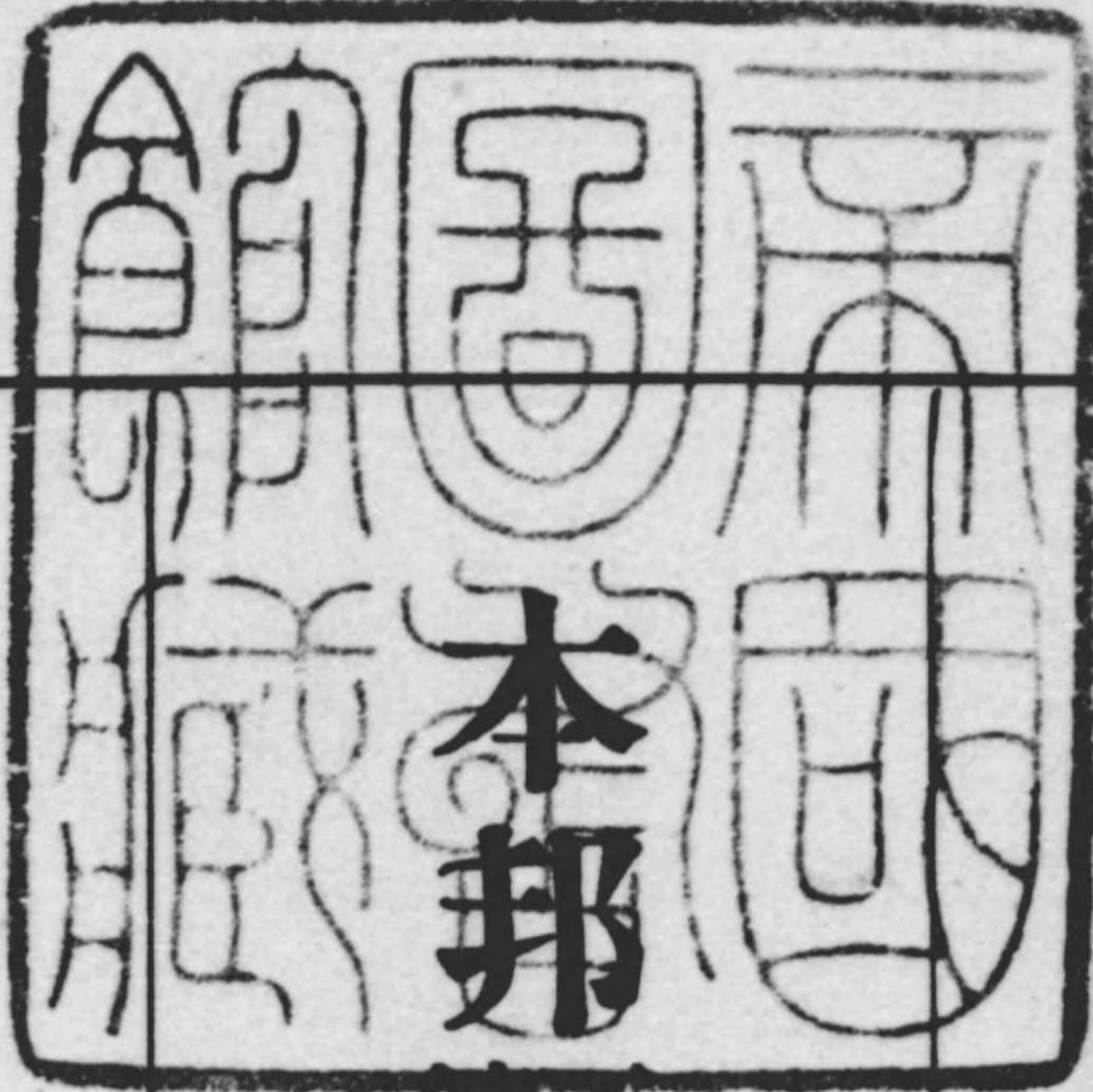
勞働者教育資料

No.14

本邦工場職長制度概要

協
調
會





勞働者教育資料
No.14

本邦
工場職長制度概要

協
調
會



凡例

一、本篇は我が國の工場及鑛山に於て、職工、鑛夫に對し、直接作業上の指導、訓練、監督等に任ずる上級の職工、鑛夫、即ち所謂職長の、任務、資格、教養及待遇其の他の實狀につき、三百人以上の職工、鑛夫を使用する工場、鑛山に照會して得たる回答中、職長制度を有する二百七十六工場及四十三鑛山の分につき、本會職員藪季光の主として調査執筆したるものである。

二、曩に發行せる「工場に於ける職長の任務及教養」は、職長制度の理論的方面に就きての考察をなし、關係當事者の參考に資し

凡例

二

たのであるが、本篇は其の姉妹篇として、現在本邦に於ける職長制度の實際方面を紹介せんとしたものである。

昭和四年九月

協調會教務課

目次

一 職長の名稱	一
二 職長の員數、年齢、學歷	一四
三 職長の職務	二九
四 職長の資格及任命の方法	四〇
五 職長の待遇	五五
六 職長の養成	七三
七 職長の教育	一三六

本邦 工場 職長 制度 概要



職長 の 名稱

本調査に所謂職長とは、工場及鑛山に於て、職工、鑛夫に對し、直接作業上の指導、訓練、監督等に任ずる、上級の職工、鑛夫、例へば工場に在りては、一般に役付職工、幹部職工、主席工等と稱せらるゝもの、鑛山に在りては、夫頭、小頭等と稱せらるゝものを概括總稱したのであるが、現在必ずしも其の名稱は一定して居ない。即ち其の業態別に依り、或は又個々の工場に就ても、夫々千差萬別である。

今業態別によりて、其の稱呼の種類を擧ぐれば、概要左の如くである。

1. 官營工場

職長 の 名稱

職長の名稱

一、工長、組長、指導工手

一、職場助手、分任助手、検査手

一、職工長、職工副長

一、工手、職手、組長、伍長

一、宿老、工長、組長、伍長

一、宿工、工長

一、工掌

計

2. 染織工場

A、男女各名稱を異にせざるもの

一、部長

一、部長、主任

一、部長、部長補

二

工場數
四四

二一

九

三

一

一

一

八〇

工場數

七

三

一

一、部長、準部長、組長、準組長

一、工務助役

一、工務助役、組長

一、工務掛助役、工務掛次席工、組長

一、組長

一、組長、組長心得

一、技工長、技工、技工補

一、職長

一、現業員

一、現業長、現業員

一、現業長、部長

一、現業長、現業副長、現業員

一、上級工、上級工代理

職長の名稱

三

一 二 一 六 四 一 四 三 三 一 一 三 三

職長の名稱

- 一、技術員
- 一、組頭、見廻
- 一、主席工
- 一、主席工、主席助手
- 一、擔任者
- 一、工長
- 一、當務者
- 一、特務工
- 一、工務助役
- 一、主任
- 一、工師
- 一、總見廻、見廻
- 一、見番又は檢番

四

工場數

- 三
- 二
- 一
- 二
- 一
- 一
- 一
- 一
- 一
- 一
- 一
- 一
- 二

計

B、男女各名稱を異にするもの

男	女	工場數
一、主席工	組長	一四
一、主席工、主席工心得、助手、特待工	見廻工、見廻工心得、助手、特待工	六
一、助役、役付	組長、檢査工	五
一、世話役	見廻役	二
一、部長	見廻	一
一、部長、組長	見廻	一
一、部長、主席工	見廻	一
一、部長、部長心得、組長、組長心得	養成、見廻、副見廻、班長	一
一、技男、小頭	見廻	一
一、技男、主席工、助手、特待工	見廻工、助手、特待工	一

職長の名稱

五

六三

職長の名稱

男

女

六

工場数

- 一、職長、主席工、組長
- 一、技工、工手長、助手
- 一、工手長、工手長心得、組長
- 一、擔任者、助手
- 一、助手

- 見廻長、見廻
- 見廻、見廻補
- 見廻
- 見廻、検査
- 見廻

計

四八

3. 機械及器具工場

工場数

- 一、組長
- 一、組長、伍長
- 一、組長、班長
- 一、組長、副組長、副組長心得
- 一、組長、組長心得、伍長、伍長心得

一 一 一 七 七

一、工長

一、工長、副工長

一、工長、組長、伍長

一、工長、工長心得、副工長、副工長心得

一、工長、工長心得、工長補助、班長

一、職長

一、職長、職長心得

一、職長、責任伍長

一、職長、組長、伍長

一、職長、職長心得、組長

一、職長、職長心得、小頭、伍長

一、職頭、小頭

一、職頭、小頭、組頭

職長の名稱

七

一 一 一 一 三 一 二 二 一 一 六 一 三

職長の名稱

一、役人長、役人

計

10

工場数

一

三九

5. 鑛山

一、助手

一、職頭

一、職頭、小頭

一、職頭、取締

一、頭

一、夫頭

一、夫頭、職頭、職長、組長

一、鑛夫頭、鑛夫小頭

一、鑛夫頭、鑛夫小頭、準小頭

一、鑛夫頭、鑛夫頭待遇、小頭、小頭待遇、準小頭、助手補

鑛山数

九

五

二

一

三

三

一

一

一

一

一、職長

一、職長、副職長

一、組長、小頭

一、組長、職頭

一、組長、小頭、助手

一、組長、組頭、小頭

一、小頭

一、小頭、世話役、組長

一、上級鑛夫

一、組頭、助手

一、伍長、補助員

一、役手、組頭、小頭

計

四三

11

職長の名稱

尙特に若干の工場鑛山に於ける實例を擧ぐれば、官設工場中、陸軍の各種工場にては、職工長及職工副長、海軍の各工場にては、工手、職手、組長及伍長と言ひ、專賣局にては、工長、組長及指導工手、製鐵所にては、工長、組長及伍長と稱し、工長の上に宿老を置き、特に奏任官に準じ取扱ふことになつて居る。又私設工場中、機械及器具工場其他に在りては、三菱電機株式會社神戸製作所、三菱造船株式會社等は、工長、組長及伍長、住友伸銅鋼管株式會社、株式會社神戸製鋼所播磨造船工場、日本トラスコン鋼材株式會社等は、職長、組長及伍長といひ、日本光學工業株式會社、浦賀船渠株式會社浦賀工場、株式會社日本製鋼所等は組長及伍長と稱し、其他單に、組長、工頭又は工長といふものも相當に多く、尙株式會社大阪鐵工所築港工場、株式會社淺野造船所船渠部、日本樂器製造株式會社、株式會社大阪鐵工所櫻島工場等の如く、單に職長と稱して居る工場も少くない。其他時には、職長、工長、組長、工頭、又は部長等の下に、夫々副職長、副工長、副組長、副工頭、或は職長心得、工長心得、組長心得、工頭心得、部長心得又は準部長、準組長、部長補等の補助者を置く所もある。

尤も染織工場の如く、多數女工を使用する工場に在りては、之と稍趣を異にする。例へば鐘淵紡績株式會社の各工場にては、男子を主席工、女子を組長、富士瓦斯紡績株式會社の各工場にては、男子を主席工、女子を見廻工と稱し、其の下に夫々主席工心得及見廻工心得を置き、日清紡績株式會社に於ては、男子は助役及役付、女子は組長及検査工と名づけ、又山十製絲株式會社にては、部長及主任、日本形染株式會社にては部長と稱して居る。

又鑛山に在りては、三井神岡鑛業所にては夫頭、古河鑛業株式會社足尾鑛業所にては、夫頭、職頭及組長、三菱鑛業株式會社生野鑛山にては職頭、藤田鑛業株式會社小坂鑛山にては職頭及小頭と稱し、又明治鑛業株式會社明治鑛業所、三菱鑛業株式會社高島鑛業所等は助手、入山採炭株式會社にては組長、小頭及助手、磐城炭鑛株式會社にては小頭及世話役、北日本炭鑛株式會社尺別炭坑にては小頭と稱して居る。

一二 職長の員數、年齢、學歷

職長の員數及其の年齢・學歷等の狀況は工場、鑛山夫々の規模及事情に依つて異なる次第であるが、試みに、職長一人に對する職工、鑛夫數、男女職長數の割合及年齢、學歷等に關する狀況を概括すれば左の如くである。

一、職長一人に對する職工鑛夫數

種別	員數			
	官營工場	染織工場	工場 機械及器具工場	平均
鑛山	一〇・八八	二四・一二	一三・六三	一五・八二
平均	一七・七五	一五・八二	四九・〇四	

二、男女別に依る職長數の割合(百分比)

種別	男		女	
	割合(%)	員數	割合(%)	員數
工場	官營工場	八六・五九	一三・四一	
	染織工場	六六・八二	三三・一八	
	機械及器具工場	九九・四六	〇・五四	
	其他の工場	九四・四八	五・五二	
平均	八四・二四	一五・七六		
鑛山	九八・四一	一・五九		

三、年齢別に依る職長數の割合(百分比)

1、男子職長

種別	工場					山
	官管工場	染織工場	機械及器具工場	その他の工場	平均	
二十歳未満	0.011%	0.018%	0.018%	0.018%	0.018%	0.011%
二十歳以上二十歳未満	1.055%	1.055%	1.055%	1.055%	1.055%	1.055%
二十歳以上二十五歳未満	6.096%	6.096%	6.096%	6.096%	6.096%	6.096%
二十歳以上三十歳未満	1.313%	1.313%	1.313%	1.313%	1.313%	1.313%
二十歳以上三十五歳未満	1.943%	1.943%	1.943%	1.943%	1.943%	1.943%
二十歳以上四十歳未満	2.552%	2.552%	2.552%	2.552%	2.552%	2.552%
二十歳以上四十五歳未満	2.127%	2.127%	2.127%	2.127%	2.127%	2.127%
二十歳以上五十歳未満	1.155%	1.155%	1.155%	1.155%	1.155%	1.155%
二十歳以上五十五歳未満	1.067%	1.067%	1.067%	1.067%	1.067%	1.067%
六十歳以上	0.033%	0.033%	0.033%	0.033%	0.033%	0.033%

2、女子職長

種別	工場				山
	官管工場	染織工場	機械及器具工場	平均	
二十歳未満	7.16%	9.09%	1.00%	7.16%	7.16%
二十歳以上二十歳未満	26.24%	44.56%	36.36%	26.24%	26.24%
二十歳以上二十五歳未満	25.38%	20.93%	36.36%	25.38%	25.38%
二十歳以上三十歳未満	16.33%	10.27%	13.64%	16.33%	16.33%
二十歳以上三十五歳未満	1.633%	6.096%	4.904%	1.633%	1.633%
二十歳以上四十歳未満	3.366%	4.904%	4.904%	3.366%	3.366%
二十歳以上四十五歳未満	3.366%	4.904%	4.904%	3.366%	3.366%
二十歳以上五十歳未満	3.366%	4.904%	4.904%	3.366%	3.366%
二十歳以上五十五歳未満	2.00%	1.00%	1.00%	2.00%	2.00%
六十歳以上	0.033%	0.033%	0.033%	0.033%	0.033%

四、學歷別に依る職長数の割合(百分比)

種別	工場		山
	平均	その他の工場	
未就學	8.042%	2.566%	8.042%
尋常小學	37.555%	38.046%	37.555%
尋常小學卒業	33.041%	12.822%	33.041%
高等小學	12.552%	12.822%	12.552%
高等小學卒業	9.033%	8.977%	9.033%
中等學校	5.029%	10.026%	5.029%
中等學校卒業	3.008%	5.013%	3.008%
專門學校	1.006%	5.013%	1.006%
以上	0.027%	3.885%	0.027%

1、男子職長

種別	工場					山
	官管工場	染織工場	機械及器具工場	その他の工場	平均	
未就學	1.055%	0.666%	1.055%	1.055%	1.055%	1.055%
尋常小學	4.522%	7.844%	7.099%	9.555%	6.399%	4.522%
尋常小學卒業	33.966%	31.500%	38.655%	41.211%	35.377%	33.966%
高等小學	14.100%	8.311%	15.266%	8.677%	12.777%	14.100%
高等小學卒業	39.200%	37.777%	33.007%	32.222%	36.533%	39.200%
中等學校	3.699%	6.000%	2.255%	3.588%	3.766%	3.699%
中等學校卒業	4.033%	6.999%	1.877%	3.022%	3.966%	4.033%
專門學校	0.050%	0.933%	0.004%	0.004%	0.455%	0.050%
以上	0.033%	0.933%	0.004%	0.004%	0.455%	0.033%

2、女子職長

職長の員数、年齢、學歷

種別	工 場				平 均	鑛 山
	官營工場	染織工場	機械及器具工場	其の他の工場		
未就學	—	一・八三	四・五四	一・二八	一・一九	—
尋常小學 半途退學	一七・一八%	二〇・八一	三六・三七	一〇・二六	一九・三六	三七・五〇
尋常小學 卒業	五七・九%	六二・三七	三一・八二	六五・三九	六〇・六四	一二・五〇
高等小學 半途退學	五・九二%	三・七二	四・五四	八・九七	四・六四	二〇・八三
高等小學 卒業	一五・六五%	九・七一	二二・七三	一四・一〇	一二・〇三	二九・一七
中等學校 半途退學	一・一四%	〇・五六	—	—	〇・七五	—
中等學校 卒業	二・一九%	〇・八九	—	—	一・三二	—
專門學校 以上	—	〇・一一	—	—	〇・〇七	—

即ち職長と職工、鑛夫の數とを比較するに、職長一人に對し工場に在りては職工數一五・八二人、鑛山に在りては鑛夫數四九・〇四人となつて居る。尙工場に就き之を種目別に見れば、官營工場は最少く一〇・八八人であつて、染織工場最多く二四・一二人といふこととなつて居る。

次に男子及女子の各職長數の割合を見るに、工場に在りては男子八四・二四%に對し女子一五・七六%、鑛山に在りては男子九八・四一%に對し女子一・五九%となつて居る。而して之を種目別に見るに、女子の職長最多きは染織工場であつて、同種の工場に於ける男子職長數の約半數を占めて居る。之に次ぐは官營工場であるが、之は主として專賣局の各工場が、相當多數の女子の

職長を有するが爲めであつて、機械器具及其の他の工場並鑛山に於ては、女子の職長は極めて少く、之を有するは特殊の例に過ぎない。

又職長の數を年齢別に依り概観すれば、男子に在りては、工場、鑛山共大體に於て三十歳以上五十歳未滿の年齢の者が最多いのであるが、就中工場に在りては、四十歳以上四十五歳未滿の者最多く、三十五歳以上四十歳未滿の者之に次ぎ、鑛山に在りては三十五歳以上四十歳未滿の者最多く、之に次ぐは四十歳以上四十五歳未滿の者である。尤も工場に於ても其の種別に依り多少の相違あり、官營工場に在りては四十歳以上四十五歳未滿の者最多く、四十五歳以上五十歳未滿の者之に次ぎ、染織工場に在りては、三十歳以上三十五歳未滿の者最多く、二十五歳以上三十歳未滿の者之に次ぎ、機械及器具工場に在りては、三十五歳以上四十歳未滿の者最多く、四十歳以上四十五歳未滿の者之に次ぎ、其の他の工場に在りては、三十五歳以上四十歳未滿の者及四十歳以上四十五歳未滿の者最多く、三十歳以上三十五歳未滿の者之に次ぐといふ狀況になつて居る。女子に在りては之と趣を異にし、工場に在りては二十歳以上二十五歳未滿の者最多く、二十五歳以上三十歳未滿の者之に次ぎ、鑛山に在りては二十歳以上三十五歳未滿の者及四十歳以上四十五歳未滿の者最多く、三十五歳以上四十歳未滿の者之に次ぐといふ狀況になつて居る。

學歷の程度に於ても、男子と女子とにては甚しく相違し、概して男子の方が女子よりも教育の程度が稍高いといふことが出来る。而して男子は、工場に在りては高等小學卒業最多く、三割六分餘を占め、尋常小學卒業之に次ぎ、三割五分餘となつて居る。鑛山に在りても亦高等小學卒業の四割二分餘最多く、之に次ぐ尋常小學卒業が二割六分餘となつて居る。尙工場に就き之を種目別に見るに、官營工場及染織工場に在りては、高等小學卒業最多く、尋常小學卒業之に次ぎ、機械器具工場及その他の工場に在りては、尋常小學卒業最多く、之に次ぐは高等小學卒業である。女子は、工場に在りては尋常小學卒業六割餘の大多數を占め、之に次ぐは尋常小學半途退學である。鑛山に在りては尋常小學半途退學最多く、三割七分餘を占め、高等小學卒業の二割九分餘之に次ぐ。尙工場に就き之を種目別に見れば、官營工場及染織工場は尋常小學卒業斷然多く、前者は五割七分餘、後者は六割二分餘を占め、尋常小學半途退學之に次ぎ、機械及器具工場に在りては、尋常小學半途退學最多く、尋常小學卒業之に次ぎ、其の他の工場に在りては、尋常小學卒業最も多く、六割五分餘を占めて居る。

尙工場、鑛山に於ける職長の年齢及學歷に就き、若干の實例を示せば左の如くである。

一、年齢別表

1、工場に於ける實例

A、廣島陸軍被服支廠

年齢	性別		計
	男	女	
二十五歳以上三十歳未満	二	三	五
三十歳以上三十五歳未満	一一	七	一八
三十五歳以上四十歳未満	一二	一	一三
四十歳以上四十五歳未満	一一	三	一四
四十五歳以上五十歳未満	三	二	五
五十歳以上五十五歳未満	三	一	三
五十五歳以上六十歳未満	一	一	一
計	四三	一六	五九

職長の員數、年齢、學歷

B、鐘淵紡績株式會社東京本店工場

年 齡 別	年 齡 別		員數(男)
	男	女	
二十歳未満	一	一	二
二十歳以上二十五歳未満	三	三〇	三三
二十五歳以上三十歳未満	二七	一四	四一
三十歳以上三十五歳未満	四一	九	五〇
三十五歳以上四十歳未満	四一	九	五〇
四十歳以上四十五歳未満	四五	四	四九
四十五歳以上五十歳未満	二〇	六	二六
五十歳以上	二六	四	三〇
計	二〇四	七六	二八〇

C、株式會社住友製鋼所

年 齡 別	年 齡 別	員數(男)	員數(男)
三十歳以上三十五歳未満	五十歳以上五十五歳未満	七	二二
三十五歳以上四十歳未満	五十五歳以上六十歳未満	三一	二
四十歳以上四十五歳未満	計	三七	一二六
四十五歳以上五十歳未満		二七	

2、鑛山に於ける實例

A、明治鑛業株式會社明治鑛業所

年 齡 別	年 齡 別	員數(男)	員數(男)
二十歳以上二十五歳未満	四十歳以上四十五歳未満	一一	三
二十五歳以上三十歳未満	四十五歳以上五十歳未満	一三	六
三十歳以上三十五歳未満	五十歳以上五十五歳未満	一二	六
三十五歳以上四十歳未満	計	一〇	六一

職長の員數、年齢、學歷

職長の員數、年齢、學歷

B、三菱鑛業株式會社生野鑛山

年齢別	員數(男)	年齢別	員數(男)
三十五歳以上四十歳未満	六	五十五歳以上六十歳未満	二
四十歳以上四十五歳未満	三	六十歳以上六十五歳未満	一
四十五歳以上五十歳未満	計		
五十歳以上五十五歳未満	四		一六

二四

C、入山採炭株式會社

年齢別	員數(男)	年齢別	員數(男)
二十歳以上二十五歳未満	八	四十歳以上四十五歳未満	一〇
二十五歳以上三十歳未満	七	四十五歳以上五十歳未満	九
三十歳以上三十五歳未満	一〇	五十歳以上五十五歳未満	四
三十五歳以上四十歳未満	一四	計	六二

二、學歷別表

1、工場に於ける實例

A、千住製絨所

學歷別	員數		計
	男	女	
尋常小學半途退學	八	七	一五
尋常小學卒業	二〇	四	二四
高等小學半途退學	二	二	四
高等小學卒業	一二	一	一三
中等學校半途退學	一	一	二
中等學校卒業	四	一	五
計	四七	一四	六一

職長の員數、年齢、學歷

二五

職長の員数、年齢、學歷

B、東洋紡績株式会社濱松工場

學歷	別	員数	
		男	女
尋常小學半途退學		二	四
尋常小學卒業		一六	二〇
高等小學半途退學		七	一
高等小學卒業		一五	四
中等學校半途退學		三	一
中等學校卒業		五	一
計		四八	二八
			計
		七六	五

C、三菱航空機株式会社名古屋製作所

學歷	別	員数(男)	學歷	別	員数(男)
尋常小學半途退學		二	中等學校半途退學		六

2、鑛山に於ける實例

A、古河鑛業株式会社足尾鑛業所

尋常小學卒業	三二	中等學校卒業	一
高等小學半途退學	一三	計	一〇九
高等小學卒業	五五		

B、三菱鑛業株式会社高島鑛業所

學歷	別	員数(男)	學歷	別	員数(男)
尋常小學半途退學		二九	高等小學卒業		二五
尋常小學卒業		三五	中等學校半途退學		三
高等小學半途退學		一三	計		一〇五

職長の員数、年齢、學歷

學歷別	員数(男)	學歷別	員数(男)
尋常小學半途退學	三	中等學校半途退學	一
尋常小學卒業	二七	中等學校卒業	一
高等小學半途退學	四	計	六四
高等小學卒業	二八		

C、中島鑛業株式會社飯塚鑛業所

學歷別	員数(男)	學歷別	員数(男)
尋常小學半途退學	二	中等學校半途退學	一六
尋常小學卒業	九	中等學校卒業	一一
高等小學半途退學	九	計	九五
高等小學卒業	四八		

三 職長の職務

職長は工場、鑛山の現業計畫方針を、職工、鑛夫の生産作業に實現して、全生産能力の發揮に努めしめんが爲に、常時職工、鑛夫の指導監督に任ずるを以て、主要なる責務とするものであるから、實際に處理する職務の細目は頗る廣汎に亘り、從て其の責任も亦非常に重大である。

現に職長の擔任する職務の内容を、项目的に概括すれば、大要左の如くである。

1. 工場に於ける職長の職務
 - 一、部下職工の統理及取締
 - 二、職工の指導監督及指揮督勵
 - 三、職員、職工間の連絡
 - 四、機械器具其他物品の點檢、修理及改良保全

職長の職務

三〇

- 五、作業の配當
 - 六、作業材料の保管及配給
 - 七、生産品の検査
 - 八、原價計算
 - 九、工事報告の作製
 - 一〇、生産力の維持増進
 - 一一、能率増進に對する研究實施
 - 一二、紀律の維持、風紀の取締等
2. 鑛山に於ける職長の職務
- 一、鑛夫の指導及係員の補助
 - 二、鑛夫の訓練及取締
 - 三、作業上の指導監督
 - 四、鑛夫の配給等

今参考の爲左に若干の實例を掲げる。

A、專賣局工場規則中、工長及組長の業務に関する條規

工長には係員指揮の下に左の業務に従事せしむへし

- 一、工手及見習の指導並風紀衛生上の取締
 - 二、原料、材料、半製品、製品、其の他の物品の受渡、計算並帳簿整理の補助
 - 三、傷病者の手當及工場衛生事務の補助
 - 四、作業の準備及作業終了後の整理
 - 五、前各號の外支部局の定むる工場の業務
- 組長には工長指揮の下に作業の傍命令の傳達、作業の督勵及風紀衛生上の取締を補助せしむへし

B、造幣局に於ける工長の處理事項

職長の職務

三一

工長は上司の指揮に従ひ、作業に従事し、部下職工の監督指導を爲すの外左の事項を處理する

- 一、令達又は告知事項を職工に傳達すること
- 二、職工の被服類雜用品及消耗品の配布取締を爲すこと
- 三、職工の諸願届書の進達を爲すこと
- 四、辭令又は令達を受くる職工不在のとき其の代理を爲すこと
- 五、喫煙の取締を爲すこと
- 六、職工の素行又は生活状態に注意し若し不良の者あるときは注意を與へ其の改善を促すこと

C、陸軍被服本廠に於ける職工長及職工副長の職務

職工長は職員の指揮を受け概ね左記事項を其の職務とす

- 一、舉措凡て職工の儀表となり秩序風紀の維持に就て全幅の力を盡すへし
- 二、上長の命令を職工一般に徹底することに努め職工の内情及希望を上長に致し職工との間に

於ける楔子を以て任すへし

- 三、卒先作業に従事し職工の指導物品の監督等を分掌し技術の進歩作業能率の増進に就ては特に注意すへし

職工副長は職員及職工長の指揮を受け其の分掌の事項に精勵するものとす

D、藤倉電線株式会社組長規則

第一條 組長は一ヶ年以上勤績の職工にして技術卓越成績優秀且操行嚴正なる者の中より拔擢して之を任命す

第二條 組長は職工の教導配置作業の接配進捗を圖り併せて職場に於ける紀律の維持風紀の取締に任す

第三條 組長は其の職場に屬する機械工具備品の保管原料半製品製品の受渡並消耗品の配給保存を掌る

第四條 組長は職場の清潔安全火の元用心に就き其の責を負ふ

第五條 組長は居残當番社休日當番非常時當番の勤務に服す

第六條 組長には普通賃金の外組長給として一ヶ月に付男子參圓女子貳圓を支給す

第七條 組長は左の場合に於て解任せらる

- 一、會社の都合によるとき
- 二、不適任と認められたるとき
- 三、不都合の行爲ありたるとき

E、富士電機製造株式会社川崎工場工場長服務心得

工場は左記の事項を遵守履行さるへし

其一 總則

- 一、工場は工場内に於て命を當該係長に承け所屬工員及徒弟の指導監督に任し各仕事の順調なる進捗を計り常に經濟的作業を爲すことに心掛くへし
- 二、工場は所屬工場に於ける工場書記と同心協力し作業の圓滿迅速なる進捗を圖るへきも諸票

發行の如き机上事務は擧て之を工場書記に委任すへし

三、工場は工場の内外を問はず常に工員の範を以て臨み苟も其の地位と職責とに相馳背するか如き行動を爲さざる様心掛くへし

工場は其の所在の如何を問はず又所屬工員、徒弟、試験工、工員志願者たるを論せず之等よりの贈品は品物金員の區別なく一切之を受納すへからず

工場は別に定むる細則及注意書によりて間然する處なく自己の職責を全うし工員規則を熟知し部下工員徒弟にして苟も之か規程に違反するものを出すか如きことある場合には其の責任は自ら自己に歸一するものと心得へし

其二 細則

第一 工場は工場内に於ける仕事を各工員に公平且つ親切に配分し其の仕事に對する諸準備をなすものとする

(一) 生産係より發行する「倉庫材料要求票」により又は自工場より發行する「物品請求票」及「消耗品請求票」により所要材料を材料倉庫より引取り又は工場間注文票により他工場へ所



要材料の製作を依頼する等材料一切の手配をなすこと

(二) 所要圖面を圖面室より借り出す手配をなすこと

(三) 製作に必要な機械工具を選定すること

(四) 工長は仕事を工員に配分すると同時に各工員に對し仕事票を發行すること

仕事票は一人一票とし同時に一人に二葉以上を渡すべからず

仕事の完成せし時又は或事情のため仕事を進め得ざる場合には元の仕事票を一旦引取り新

たに次の仕事票を渡すこと

第二 工長は作業中に起りし事項に對し機宜の處置を講ずるものとす

例へは

(一) 機械又は工具破損せしときは遅滞なく作業係長を経て製作課長に報告し之が修理を爲すこと

(二) 引取材料にして倉庫材料要求票の仕様より異なることを發見せし時又は一部に腐蝕あるか疵あることを發見せし場合には直に材料の追加請求票を發行し不用材料は物品戻入票

を添へて材料倉庫へ返送すること

(三) 就業時間中工員の外出を要する事項の發生せしときは所定の外出票を準備し之を與へて出門せしむること

(四) 就業中工員の負傷又は疾病に罹りし場合には應急手段を講し重體なる者に對しては工員係に通知し囑託醫の診察を受けしむること

(五) 就業中火災震災其の他の非常事務の發生せし場合には直に機宜の處置を講し全工員及工場設備の安全を期すること

第三 工長は製作作業中工員を指導監督するものとす

例へは

(一) 製作作業中は常に現場に出勤し各工員の間を萬遍なく見廻り間違へる方法にて仕事せるか如き者の有無を注意すること

萬一不得已用件にて他行するときは其の行先を工長書記に告げ常に行衛不明なるか如きこと無き様手配し置くこと

- (一) 工員の性格並技能に關しては常に細心の注意を拂ひ適所に之れを配置し其の昇進の路を開きやる様心掛くること
- (二) 所屬工員及徒弟の訓練熟達を計り苟も不真面目なる行爲に出つるものなきや否やを常に注意すること
- (三) 自己工場内の清潔機械の手入等には常に細心の注意を拂ひ終業の際は工場に異狀無きことを確めたる上にて退場すること

第四 工長は製作完了の場合には遅滞なく之か後仕末をなすものとす

- (一) 仕事の完成せしときは其の仕事票を直に工員係へ廻附すること
但し常備仕事に於ては仕事票發行後十日目毎に工員係へ廻附するを原則とす
- (二) 製造番號による製作の完了せし時は所定の一件書類を遅滞なく原價係へ廻附すること
- (三) 製作品完成の場合には直に検査を受け製品引渡證を添へて他工場へ引渡すこと
- (四) 引取材料の餘分を生せし場合又は削り屑及切り屑の生せし場合には物品戻入票を添へて材料倉庫に引渡すこと

第五 工員の採用及解雇の請求は工長に於てなすものとす

- (一) 工員採用の必要ある場合には工員要求票に規定事項を記入し係長及課長を経て之を工員係長に請求すること
- (二) 工員係より試験工を遣せし時は其の職別により試験方法を定め七日間以内の實地試験を以て其の技倆を判定し志願者試験票の相當欄へ夫々要項を記入し之を工員係に報告すること
尙其の技倆以外に就ても最善の注意を拂ひ採否判定の資料とし同時に工員係へ之を報告すること
- (三) 工員解雇の必要起りたる場合には工員解雇通知票に所定の要項を記入し上司の承認を経て之を工員係へ提出すること

F、古河鑛業株式會社足尾鑛業所職長組長及職頭規程

工作係職長組長規程內規

第一條 職長は鑛夫雇傭勞役規則第一章第二條の夫頭に相當するものにして組長中當該工場に於て人物技術相當するものに之を命し當該係員の命を受け組長を率ひ各組夫の就業を獎勵し且當該工場一般の取締をなすの責に任するものとす

第二條 職長は請負仕事及工事をなすことを得す但し業務の都合上特に必要の場合には之を命することあるへし

第三條 組長は一類夫中職務勤勉技術優秀にして人望あるものに之を命し職長を補佐する責を有し且組夫を率ひて直接業務に従事せしめ職長不在の場合には其の高級組長を以て之を代理せしむ

第四條 組長は其の組夫と共に請負作業をなすことを得

第五條 職長組長の任免賞罰は所長の認可を要す

第六條 職長組長の任免には辭記を用ふ

製煉係職頭規程内規

第一條 職頭は鑛夫雇傭勞役規則第一章第二條の夫頭に相當するものにして一類鑛夫中當該工場

に於て人物技術年齢相當のものに之を命し當該係員の指揮監督の下に鑛夫の就業を獎勵し且當該工場一般の取締をなすの責に任す

第二條 職頭の任免賞罰は係長の稟申により所長之を決す

第三條 職頭の任免勲陟は辭記を以てす

第四條 職頭には左の等級を附し月手當を給與す

一 等	五 圓
二 等	四 圓
三 等	三 圓
四 等	二 圓

前項の手當金は一ヶ月につき十五日以上引續き缺稼したる場合は出勤日數に應し日割を以て支給す

第五條 職頭にして職務上の義務に違背したるときは鑛夫雇傭勞役規則による處分は勿論職務懈怠の行爲ある場合に於ては其の輕重に依り左の懲戒處分に付す

一、解職

二、降等

第六條 職頭にして年齢體質に於て其の任に堪へざるに至りたる者と認めたる場合は解任することあるへし

第七條 職頭は自己の作業に従事し且特に左の事項に注意すへし

- 一、職工就業上の状態及危険防止に注意すること
- 一、操業の進行を計ること
- 一、工場の整理及工場清潔を督勵し仕事上の支障なからしむること
- 一、職工を指揮し其の擔當業務に忠實勉勵せしむること
- 一、需要品を冗費せしめざるること
- 一、製産品の取扱を粗漏ならざる様注意すること
- 一、不熟練なる職工を指導誘掖すること
- 一、建造物機械器具の破損を發見したるときは直に係員に報告し相當の處置を取ること

一、仕事上一般の利益なりと信する意見を係員に申出づること

一、緊急事項は臨機の處分をなし事後係員に報告し其の承認を求むること

四 職長の資格及任命の方法

職長の任命に關する、詮衡方法の種類は、大要左の如くである。

1. 工場

- 一、適任者を詮衡拔擢するもの 工場數
一三三二
- 一、工場長、部長、課長、工務係又は主任技師等の推薦に依るもの 四四
- 一、一定の學歷標準該當者若は職工選出候補者より選任するもの 四四
- 一、適任者の詮衡又は試験に依るもの 二一
- 一、勤続年限の標準を定めたるもの 一一
- 一、試験に依るもの 七
- 一、學歷の標準を定めたるもの 七
- 一、學歷又は勤続年限の標準を定めたるもの 四

- 一、年齢及勤続年限の標準を定めたるもの 二
- 一、給料額の標準を定めたるもの 一
- 一、年齢の標準を定めたるもの 一
- 一、試験若は學歷の標準を定めたるもの 一
- 一、年齢、學歷及勤続年限の標準を定めたるもの 一

計

二七六

2. 鑛山

- 一、適任者を詮衡するもの 鑛山數
三三三
- 一、現場課長、係長、係主任等の推薦に依るもの 四
- 一、勤続年限の標準を定めたるもの 三
- 一、學歷の標準を定めたるもの 二
- 一、試験に依るもの 一

計

四三

職長の資格及任命の方法

即ち職長の任命に關する、詮衡の方法としては、適任者を詮衡拔擢するもの及當該係又は上長の推薦に依るものが最も多いのであつて、詮衡の條件として擧げられたるものは、概要左の如くである。

- 一、部下の統御及指導監督の才能ある者
 - 二、作業に熟練し、技能優秀なる者
 - 三、業務に熱心なる者
 - 四、相當期間勤続せる者
 - 五、給料高き者
 - 六、相當の人格を備へたる者
 - 七、衆望ある者
 - 八、品行方正なる者
 - 九、身體強健なる者
- 尤も中には專賣局等の如く、一部は學歷の標準を定め、一部は候補者を選擧せしめ、其中より

任命する方法を採れるもの、或は鐵道省等の如く、一部は適任者を詮衡し、一部は試験制の方法に依るものもある。其の他造幣局、東洋紡績株式会社伏見工場、渡邊鐵工所等の如く、學歷の標準を定めたるもの、伊丹製絨所、富士電機株式会社、ラサ島燐礦株式会社等の如く勤続年限の標準を定めたるもの、又は株式会社日本製鋼所輪西工場、王子製紙株式会社苫小牧分社等の如く試験制に依るもの、此の他極めて稀に或は東洋麻絲紡績株式会社三原工場の工務會に依り、或は名古屋製陶所の部長會議に依り、夫々決定するが如き方法を取る所もある。或は又學歷、年齢及勤続年限等の、二種乃至三種に就ての標準を特に定めた所もある。

尙職長の任命に際しては、普通辭令、辭記等を用ふるが、專賣局の各工場に於ては、夫々の徽章を交付し、之を左腕上部に縫着せしめ、東京電氣株式会社大井工場に於ては金屬製の工長章を、日本トラスコン鋼材株式会社に於ては金屬製マークを交付して、夫々胸間に佩用せしめ、三菱航空機株式會社名古屋製作所に於ては、役付帽子を給することになつてゐる。



東京電氣株式會社大井工場
工 長 章



職 長 章

日本トラスコン鋼材株式會社



伍 長 章

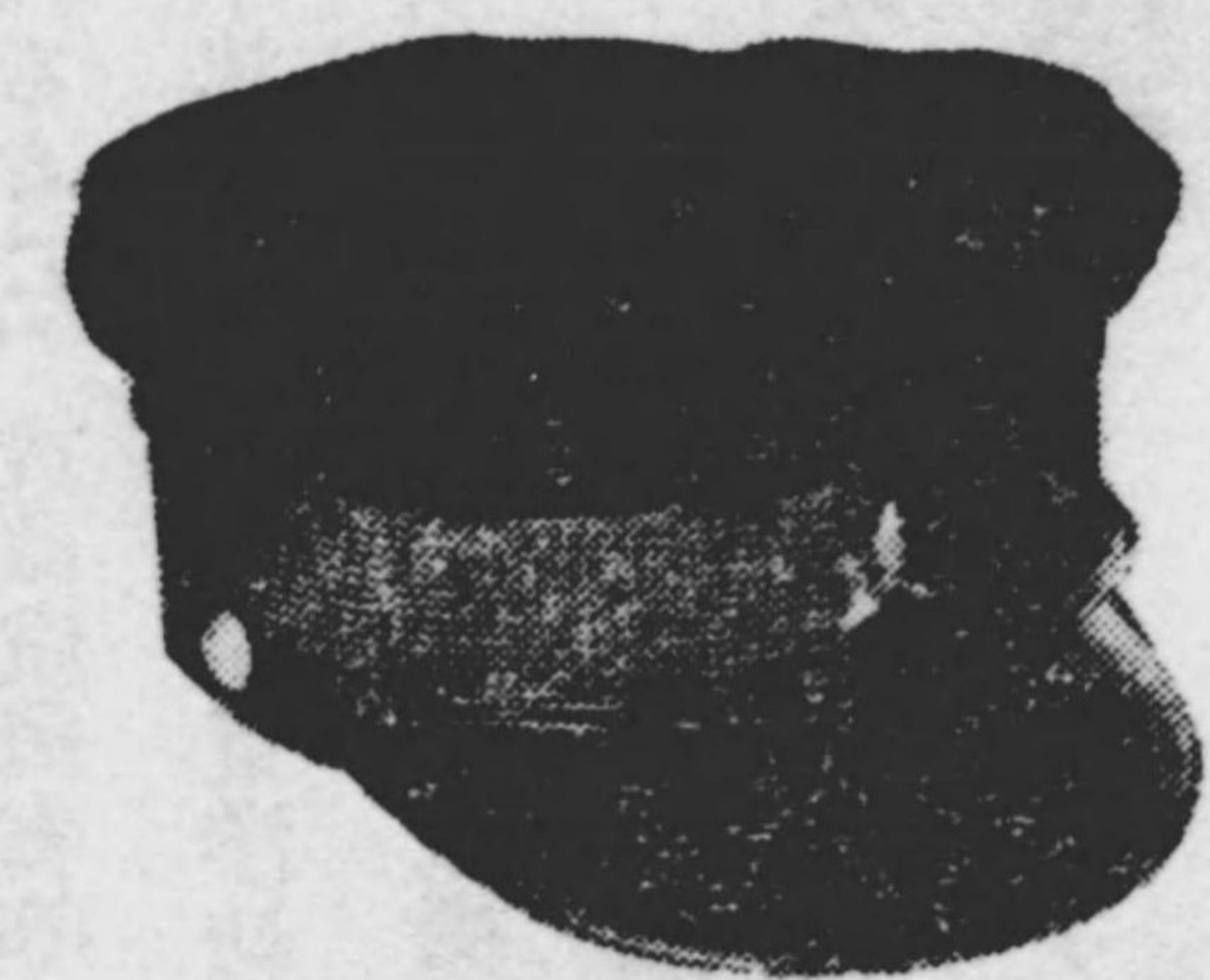


組 長 章

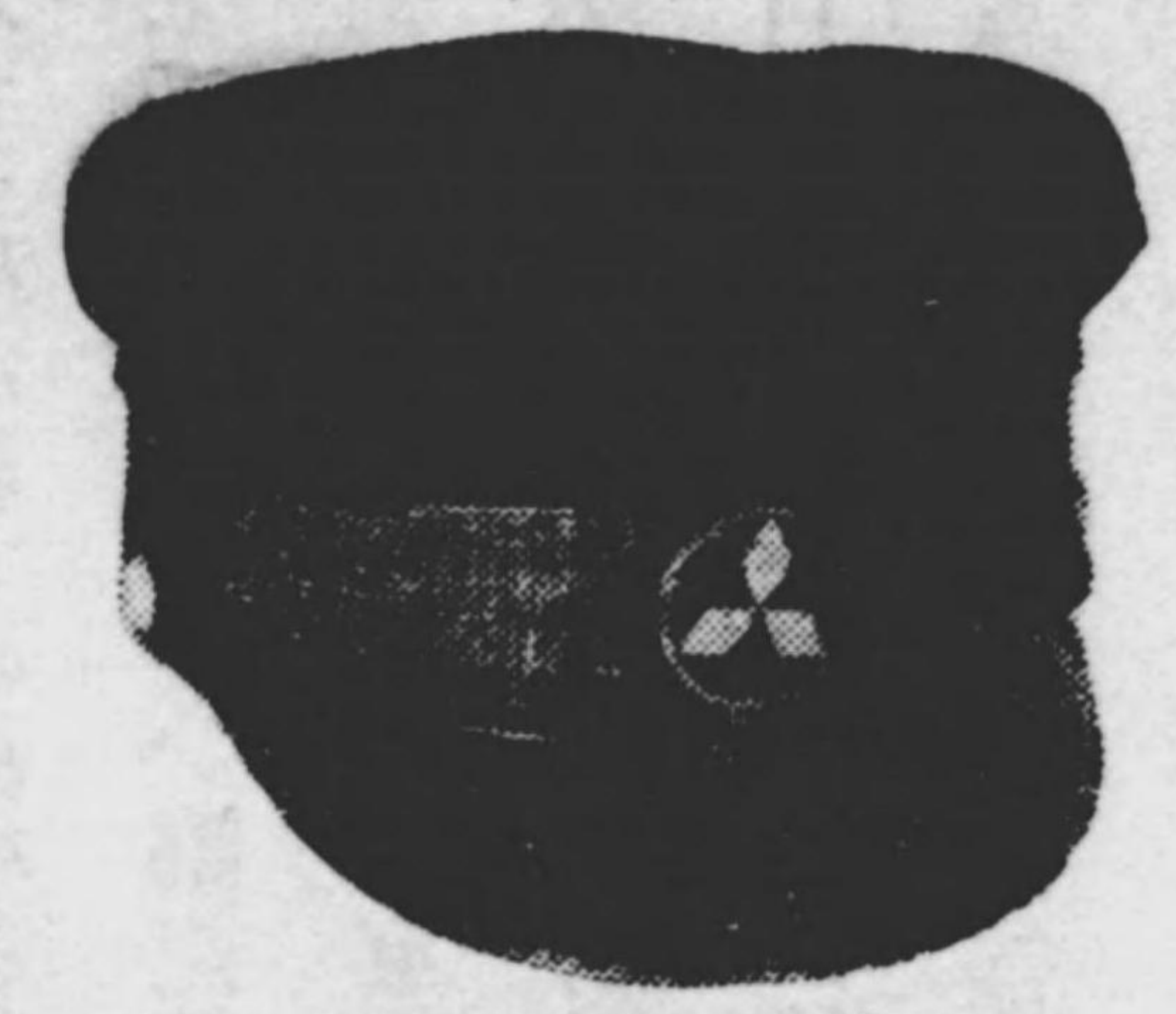
三菱航空機株式會社名古屋製所



工 長 用 帽 子



伍 長 用 帽 子



組 長 用 帽 子

專賣局の各工場

(黑羅紗の地に上部赤
下部黃羅紗の磁針型)



指 工 手 章

(黑羅紗の地に山型
に工羅紗の赤羅紗線)



工 長 章

(黑羅紗の地に山
型)



手 工 手 章

(黑羅紗の地に山
型)



組 長 章

今左に職長の資格及任命の方法に關する若干の實例を掲げる。

A、製 鐵 所

伍長 技術優秀、思想堅實、品行方正なる者にして

- (1)工業學校、中學校其他中等學校卒業者若は之と同等以上の學力ありと認定せられたる者、
- (2)製鐵所教習所出身者にして本所に於て、三ヶ年以上當該勞務若は之に類似の勞務に従事せる者、(3)本所職工として引續き五年以上當該勞務に従事し且教習所に於て特別講習を受けたる者、
- (4)其他

より詮衡の上部所長之を命す。

組長 部下統御の才を具備する者にして、(1)伍長として三ヶ年以上當該業務に従事し、現に其の職にある者、(2)當該勞務に付相當の經歷を有し、技術確實と認むる者中より所定の試験を経て、部所長之を命す。

工長 雇員扱工長は、部所長の上申により組長中より長官之を命す。判任官扱工長は、雇員扱工

長中特に優秀なる者より長官之を命す。

宿老 判任官扱工長にして、多年精勵、經驗を積み、技術熟達他の師表たるの域に至りたる者に對し、長官特に宿老を命す。

B、專 賣 局

工長 業務成績優秀、品行方正にして、高等小學校卒業以上又は之に準すへき學力ある工手中より支部局長之を命す。

組長 (1)技能優秀、品行方正なる工手中より支部局長之を命す。(2)勤続一年以上の工手中より、組毎に二人の候補者を選擧せしめ、其の中より支部局長之を命することを得、但し選擧の場合には、組長の任期は二ヶ年とす。

C、造 幣 局

工長 人物技能優秀なる者にして、男子は(1)中等程度以上の學歷を有する者、(2)男子は補習教育

専修科(三年制)を修了したる者の組長中より、女子は、高等小學校卒業程度以上の學力ある工
手中より之を詮衡す。

D、廣島陸軍被服支廠

職工副長 入廠後滿三年を經過したる者にして、男子滿二十五歳女子滿二十歳以上の定期職工
(技術優秀にして一定の期間を誓約服務する者)にして、身體強健、品行方正、技術優秀、勤務
勉勵の成績良好且衆望ある者の中より詮衡し之を命す。

職工長 職工副長として一ヶ年以上を勤務し、成績優秀なる者の中より選抜して之を命す。

E、佐世保海軍工廠

伍長 職工中の適任者中より、工場掛長の推舉せる者につき部長之を命す。

組長 伍長中技術才幹優秀にして、組長採用試験に合格したる者中詮衡の上部長之を命す。

職手 賃金貳圓以上の製圖工、分析工、實驗工、検査工、計器工、記録工中技術優秀、品行方正

にして、職手採用試験に合格したる者の中より詮衡の上部長之を命す。

工手 (1)高等工業學校若は之と同等以上の學校卒業者、(2)文官任用資格を有する者、(3)職手、組
長にして技術拔群、品行方正なる者

備考 組長及職手採用試験の科目及程度は左の如くである、

- 一、讀書 海軍諸例規の類
- 二、作文 普通往復文
- 三、算術 四則及比例
- 四、雜問 職務上必要なる事項

F、三菱航空機株式會社名古屋製作所

伍長 普通職工中相當年限間勤続し、品行方正、技術優秀且部下を統一する才を有する者につき
必要に應し係技師の詮衡により所屬課部長詮議の上所長之を決す。

組長 (1)伍長中より又は(2)普通職工にして、特に技術優秀、他職工の模範となり、組長としての

職長の資格及任命の方法

價値ありと認められたる者の中より詮衡の上之を任命す。

G、大阪市電氣局車輛課工場

組長 (1)十八歳以上四十五歳未満にして工業學校又は同程度の學校卒業以上の學力を有する者、
(2)五箇年以上當局技術従業員に在職したる者、(3)優秀なる技術を有する経験者

H、株式會社川北電氣製作所今福工場

組長及伍長 組の職工中より、候補者三名を選擧せしめ、其の中の一を會社に於て任命す。

I、王子製紙株式會社苫小牧分社

工頭 各部の推薦したる職工を審査し、尋常小學校卒業程度の國語、算術、理科並技術の筆記試験を行ひ、及第者は之を工頭心得又は同待遇者とし、工頭に缺員を生じたる際、心得又は待遇者より補充採用す。

五 職長の待遇

職長に對する給與は、給料、手當、賞與等であるが、給料支給の方法及給料以外の諸給與の種別は大要左の如くである。

一、給料支給の方法

種別	工場					山數	計
	官營工場	染織工場	機械及器具工場	其の他の工場	計		
日給	五五	八〇	三七	三一	二〇三	二九	
月給若は日給	二四	一二	二	三	四一	六	
月給	一	一六	一	五	二三	四	
月手當	一	一	一	一	一	二	
日給若は月手當	一	一	一	一	一	二	
時間給	一	一	四	一	四	一	
月給若は時間給	一	一	一	一	一	一	
請負	一	一	一	一	一	一	
日給若は請負	一	三	一	一	三	一	
計	八〇	一一一	四六	三九	二七六	四三	

二、給料以外の諸給與種別

A、一般職工鑛夫同様支給するもの

1、官營工場

一、勲賞與

一、年功加給

一、加給

一、手当

一、割増

2、染織工場

一、手当

一、割増

一、家賃手当又は家賃補助

一、夜勤手当

一、手当、米價手当

工場數

四五

一一

八

一

一

工場數

一七

四

三

一

一

一、歩増、通勤手当

一、夜勤手当、皆勤賞與

一、夜勤手当、住宅補助料

一、家賃手当、皆勤手当

一、加給、歩増、夜業手当

一、夜勤手当、通勤手当、補助金

一、夜勤手当、皆勤手当、年功金

一、夜業手当、早出居殘手当、家賃補助

一、夜業手当、家族手当、家賃補助

一、勤続手当、家族手当、家賃補助

一、職務手当、勤続手当、夜勤手当、家族手当、家賃補助

3、機械及器具工場

一、割増金又は歩増

工場數

六

職長の待遇

五八

工場数

- 一、加給又は獎勵加給
- 一、手当、特別手当又は臨時手当
- 一、残業手当又は時間外手当
- 一、皆勤手当
- 一、加給金、歩増
- 一、獎勵金、残業歩増
- 一、割増、精勤賞與
- 一、割増、夜勤手当、皆勤賞與
- 一、歩増、住宅料、米價補助
- 一、勤続手当、補助金、皆勤賞與
- 一、加給、勤続手当、臨時補助金、精勤賞與、皆勤賞與

4、其の他の工場

- 一、手当

工場数
三

- 一、夜勤手当
- 一、割増、手当
- 一、割増、獎勵金
- 一、作業手当、皆勤手当
- 一、米價手当、家賃補助
- 一、臨時手当、勤続手当、皆勤賞與
- 一、出勤手当、夜勤手当、製造獎勵金
- 一、出来高手当、防寒手当、皆勤賞與

5、鑛山

鑛山数

- 一、手当
- 一、割増金
- 一、皆勤賞
- 一、歩増、皆勤賞

職長の待遇

五九

鑛山数
六
三
一
一

職長の待遇

一、皆勤手当、米價補助

B、特に職長に對し給與するもの

1、官營工場

一、特別賞與

一、特別勉勵手当

一、役付手当

2、染織工場

一、役付手当

一、特別賞與

一、特別給與金

3、機械及器具工場

一、役付手当又は組長手当

一、責任手当

六〇

鑛山數

一

工場數

四四

一一

一

工場數

一一

二

一

工場數

五

一

一、工長手当、工長賞與

4、其の他の工場

一、役付手当又は工頭手当

5、鑛山

一、入坑手当又は坑内勤務手当

一、入坑督勵報酬

一、繰込手当

一一

工場數

一一

鑛山數

一一

一

一

給料支給の方法は、日給制に依るものが、其の大部分を占めて居るけれども、中には、富士電機製造株式会社、三菱製紙株式会社高砂工場、日本エナメル株式会社、樺太工業株式会社中津工場、東洋紡績株式会社尾張工場、明治鑛業株式会社明治鑛業所等の如く、月給制に依るもの、鐵道省、製鐵所、造幣局、明治紡績合資会社、東洋紡績株式会社濱松工場、御幸毛織株式会社、株式會社住友製鋼所、日本光學工業株式会社等の如く、一部月給、一部日給の制を採るもの、或は又日本トラスコン鋼材株式会社等の如く、一部を月給、一部を時間給とせるもの、日本車輛製造

株式會社、株式會社淺野造船所、株式會社新潟鐵工所等の如く時間給制に依るもの、又は株式會社川崎造船所葺合工場等の如く、請負制に依るものなどがある。

而して職長は一般に従業員中より採用せらるゝもの多きが故に、最初は任命當時に於ける給料額を其の儘支給せらるゝを普通とし、特に職長としての初任給制度を定めた所は無いやうである。現在給與せられて居る給料の支給額に就きて見るに、不詳の工場、鑛山も相當あるので、確かに知ることには出来ないが、其の最高額及最低額は左の如くである。

一、給料支給額

1、月給

種別	最高	最低
官營工場	一九五 ^円	四五 ^円
染織工場	一〇〇	三〇
機械及器具工場	一六〇	九二
その他の工場	六八	五三

鑛山

一〇一

三〇

2、日給

種別	最高	最低
官營工場	四・五〇	〇・九二 ^円
染織工場	四・〇〇	〇・九五
機械及器具工場	四・五〇	一・五七
その他の工場	三・五〇	一・三五
鑛山	三・八〇	一・二五

又昇給は、年一回或は半年に一回行ふを普通とし、其の昇給額は一定して居ない。

尙給料は前述の如くであつて、其の支給額は大體に於て、月給制に依るものに在りては、月額最高百九十五圓から最低參拾圓迄、日給制に依るものに在りては、日額最高四圓五十錢から最低九十二錢迄となつて居るのであるが、給料以外にも種々なる方法に依つて、手當、賞與其の他の給與を爲して居る所が多く、其の實收額は普通の給料支給額よりも相當多額になつて居るのである。

る。

今其の給料以外の諸給與に就て見るに、一般職工、鑛夫と同様、加給、割増又は歩増賃金、臨時補助金、奨励金、手当、出勤手当、作業手当、夜勤手当、残業手当、早出居残手当、臨時手当、勤続手当、家族手当、住宅料補助、米價補助等の種々なる名稱のもとに、其の一種乃至數種を支給して居る所が頗る多く、尙特に職長に對し、特別勉勵手当、特別給與金、責任手当、入坑手当又は坑内勤務手当、入坑督勵報酬、繰込手当等を支給して居る所もある。又古河電氣工業株式會社日光精銅所、東京電氣株式會社大井工場、沖電氣株式會社、日本樂器製造株式會社、淺野セメント株式會社、大分セメント株式會社、日本セメント株式會社、王子製紙株式會社小倉工場、角一ゴム合資會社等の如く、特に役付手当を支給して居る所もある。

賞與は一般に、年二期に期末賞與を支給して居るやうであるが、其の額に至つては、或は好況時と不況時とに依つて、支給額に差があり、又其の期の成績に依つても異なるのを普通とするやうである。其の他皆勤賞與、精勤賞與を支給する所もあり、又職長に對して、特別賞與を支給して居る所もある。尙職長に對して格別の手當等を支給して居らない所では、期末賞與の額を一般職工、鑛夫に支給する額よりも、割合よく與ふるやうにして居る所が多いやうである。

今左に工場、鑛山に於ける給料其の他の支給狀況に就ての實例若干を掲げて參考に供することとする。

一、給料支給の狀況

1、工場に於ける實例

A 工場

給料支給額 (日給)

男女別	最 高		低 平		均
	男	女	男	女	
男	三・三九	三・三九	二・一二	二・一二	二・六九
女	二・〇四	二・〇四	一・七六	一・七六	一・八九

外に勤続年數に應じ、左の割合を以て加給を給す。

職長の待遇

六六

職名	職稱	日給に對する加給の割合	
		任命後勤続三年未満の者	任命後勤続三年以上の者
職工	長	一割五分	二割
職工	副長	五分	一割

B 工場

給料支給額 (男、一部月給一部日給)

日給	月給	給與別		均
		最	高	
二・六〇	一〇八・〇〇	最	高	六三・〇〇
一・三〇	八〇・〇〇	低	平	一・八八

2. 鑛山に於ける實例

A 鑛山

給料支給額 (男、日給)

最	高	最	低	平	均

B 鑛山

給料支給額 (男、日給)

最	高	最	低	平	均

二、給料昇給額及其の年限

A 工場

昇給は、期間六ヶ月以上経過したる者を以て、昇給有資格者とし、毎年六月及十二月の二回之を行ふ。昇給額は通例男工二錢以上六錢以内、女工は二錢以上四錢以内の程度に於て昇給せしむ。

職長の待遇

六七

B 工場

昇給は毎年六月及十二月の二回之を行ふ。其の額は、技倆及勤拂の成績等に依り一定せざるも、既往數年間に於ける、一回一人當の昇給額は、平均四錢七厘、最高十錢、最低二錢である。

C 工場

昇給額及其の年限

現 日	給 増給額	經過年月	六ヶ月に付平均
二圓十五錢以下	〇・〇五 ^円	六ヶ月	二十日以内
二圓二十錢以上二圓九十錢迄	〇・一〇	一年	三十四日以内
三圓以上三圓二十錢迄	〇・二〇	一年六ヶ月	四十八日以内
三圓四十錢以上四圓迄	〇・三〇	二年	五十六日以内
四圓三十錢以上	〇・五〇	三年	七十二日以内

但し昇給は毎年五月、十一月の二期に於て其の月の三十一日付を以て之を行ふ。

三、手當其の他の給與狀況

A 工場

1、勤績手當

勤績三箇月を經過したるものは、出業一日に付日給百分の十、六箇月を經過したるものは、日給の百分の十一

九箇月を經過したるものは、日給の百分の十二

十二箇月を經過したるものは、日給の百分の十三

十二箇月以上は六箇月を加ふる毎に、日給の百分の二を追加す。

2、補助金

出業一日に付拾錢

妻帯者には出業一日に付五錢

滿六歳以上十三歳未滿の子女及滿六十歳以上の親を有し、扶養の義務あるものには五錢

職長の待遇

七〇

3、期末賞與

一年に二回期末に於て期末賞與を支給することあるも、金額は不定なり。

4、精勤賞與

一箇月間休業其の他の事故無きものには、日給の二日分を給す。

5、皆勤賞與

皆勤期間	賞與率
一箇年	日給十日分
二箇年	同 十二日分
三箇年	同 十五日分
四箇年	同 十九日分
五箇年	同 二十五日分
六箇年	同 二十八日分
七箇年	同 三十日分

八箇年

同 三十二日分

6、加給

組長及伍長に對しては、次の割合により加給す。

組長	日給十日分	一月平均	二〇圓
伍長	日給十日分	一月平均	一八圓

B 工場

1、家族手當

勤務者家長なる場合に限り、扶養家族一名に付一圓を給與す。

2、勤続手當

一箇月一圓を給與す

3、期末賞與

一年に二回期末賞與を給す。金額は毎半期の利益に依り相違あるも、月收の約三箇月半内外。

六 職長の養成

近代産業の急激なる發達に伴ひ、優秀の職長を養成する必要が、一般に認められて來たのは、比較的最近の事實なるが爲に、自然、現在其の特殊養成機關の設けある實例は、至つて少數であるが、其の施設の種類は大要左の如くである。

一、學校に依るもの

五

一、講習會に依るもの

三

即ち職長の養成は、主として學校又は講習會等の方法に依つて行はれて居るのであるが、元來我が國に於ける職長教育の萌芽は、曩に明治三十八年日露戰役後に於ける産業振興上、優良職工養成の必要を認め、當時の東京商業會議所會頭中野武營氏、東京高等工業學校長手島精一氏及東京府立職工學校長今景彦氏等の盡力に依り、東京府援助の下に、同府立實科工業學校に適材教育部の設置を見たるに始まり、爾來今日に至る迄同部に於て、引續き所謂優良職工の教育が行はれ

つゝあるのであるが、近時企業者間に於ても、漸次産業振興上職長養成の急務なるを認むるに至りたる結果、或は従來の補習教育又は職工教育の組織、内容等を改善し、或は新に職長教育の機關を特設する等、種々の方法によりて、之が養成を試みんとする機運に向ひつゝある。

現に造幣局は、職工補習教育専修科を設けて、優良職工の養成をなし、之を修了したる者に対しては、工長に任命せらるゝの資格を與へ、製鐵所は教習所普通部に於て幹部職工を、古河電氣工業株式會社日光電氣精銅所は、工員養成所を設けて、職長級の優良職工を、東洋紡績株式會社は、職工教習所に於て、優良職工を養成し、福島紡績株式會社徳島工場は、組長養成教育規定により、組長養成を目的とする講習會を開催して、組長候補者を養成し、修了者中成績優良なるものを組長に任命し、大阪紡績株式會社は、工務助役養成短期講習會を、合資會社鼎郷館丸ト製絲所は職長養成會を開き、又辻紡績株式會社は補習夜學會を開設し、其の修了者に對し試験を行ひ、合格者には工頭に登用せらるゝ資格を與へて居る。

其の他筑豊石炭鑛業組合設立筑豊鑛山學校に於ては、特に別科を併置して、坑内作業の従事者中、成績優良なるものを選抜し、特殊の教育を施して居る。

今是等養成機關中の主要なるものにつき、左に其の概況を掲げる。

A、東京府立實科工業學校適材教育部

職工として、工場實務の経験を積むと共に、更に之に關する日進の學理と應用とを明かにして、益々其の技能の向上練磨に努めしむることは、産業發達上極めて重要な事項であり、且近時工業當事者間に於て、研究の題目となつて居る職長養成の一策とも思はれるが、東京市及附近の各工場に於ては、夙に東京府立實科工業學校適材教育部を利用し、職工中技術優秀なるものを選び、之を委託して特殊の教育を施し、極めて好成績を擧げて居る。今其の概要を示せば左の通りである。

1、沿革

明治三十八年五月、東京商業會議所に於て、戦後に於ける實業振興策の一として、職工教育の必要を認め、其の最も有效なる方法につき、當時の會頭中野武營氏より、東京高等工業學校長手島精一氏に意見を求められたる爲め、同氏は時の東京府立職工學校長今景彦氏に協議し、其の考

案を託したるが、同年六月今氏の研究提出に係る適材教育方を基礎とし、同會議所の主催にて、府下の主なる工業關係者の會合を求め、協議の結果、其の趣旨を採用して、之が實施を東京府知事に申出でたるにより、府は東京府立實科工業學校（現在東京市深川區富川町）に適材教育部を設けて、其の施設に當ることとなつたのである。

2、目的

適材教育部は、各工場より、技倆優秀にして將來發達の見込ある有爲の職工、所謂適材を選抜して之を派遣せしめ、一定期間修身及技術に關する必要の學科につき教育を施し、以て其の技能を適所に發揮せしめんとするものである。

3、現況（昭和三年十二月現在）

a、講師 東京府立實科工業學校教師六名之を兼務す。

b、生徒

イ、總數	七三	人
	機械工	三三
	紡織工	四〇

職長の養成



ロ、派遣工場別

株式會社芝浦製作所

二〇人

東京石川島造船所

五

日本電氣株式會社

八

東洋モスリン株式會社

一八

東京モスリン紡織株式會社編戶工場

一二

同 吾孺工場

一〇

4、設備

東京府立實科工業學校教室を利用す、百名を收容し得べし。

5、教授の方法

講義は要綱に基き之を行ふ。

機械工に對しては工作法、紡織工に對しては紡織學を各別に教授し、其の他修身、法制經濟、數學、製圖、機械學、電氣學は共通教授とす。

6、工場との關係

生徒選抜の實際標準は工場によりて區々なるも、之を綜合すれば、左の三種となる様である。

一、一定年限間當該工場に勤務して、相當の成績を擧げ、且將來永く該工場に勤務せんとする覺悟を有するもの

二、相當の年齢に達し、思慮分別あり、尋常小學校卒業以上のもの

三、技術優秀にして、修了後一般職工に範を示すに足るべき見込あるもの

而して工場主は希望職工中より、前記の要件に基きて之を選抜し、一箇年の修業期間中、毎週二回宛午後通學々習せしめ、其の間相當の賃銀及往復電車賃、筆墨料等を支給す。

7、修了生の狀況

開始以來の修了者總數は、壹千百五十六名に達し、現に東京市及附近に於ける各種工場に於て、實地に活動して優秀なる成績を擧げつゝあり。而して其の中六百八十九名は、同窓會を組織して毎年二回例會を開き、相互の親睦研究に資し、且同窓會員にして、十年以上工場に勤務したる者を表彰して居る。

8、經費

一箇年所要經費一千二百十圓は、生徒を派遣委託する工場に於て、其の生徒數に比例し、之を分擔して東京府に納付す。

東京府立實科工業學校適材教育部學則

第一條 本教育は當事者の委託に基き當該工場に於ける職工の適材者に對して其の業務に必要なる智識技能を授くるものとす

第二條 教科目は修身、法制經濟、數學、製圖及工業に關する事項とす

第三條 每週教授日は二日とし其の時數は每週八時間とす

第四條 教科課程は左の如し

學科	法制經濟	數學	製圖	機械學	電氣學	工業に關する事項	計
每週教授時數	一	一	一	一	一	三	八

本表の外左の課業を課す

修身講話 一箇月二回臨時に之を行ふ

自宅課業 一日約一時間に該當する分量を宿題として之を課す

第五條 修業期間は一箇年とし九月一日に始り翌年七月三十日に終る

第六條 休業日は工業學校の休業日に準ず

第七條 一組の生徒數は五十名を限りとす

第八條 入學せんと欲する者は左の資格を備ふるを要す

一、年齢 十六歳以上

二、學力 成る可く高等小學校二學年修了以上の者

三、現に職工の業務に従事し傭主の選抜を受けたる者

第九條 入學志願者定員を超過したる時は選抜試験を行ふものとす

第十條 入學期は毎年九月始とす

第十一條 入學願は傭主に於て取纏め學校長に差出すへし

第十二條 退學願は傭主に於て其の事由を具し學校長に差出すへし

第十三條 修了者には證明書を授與す但し出席日數教授日數の十分の九以上に達せざる者に對し

ては修了證明書を授與せざることあるへし

第十四條 備主は生徒に對し其の通學時間に對する賃銀を給し且筆墨費を給與するものとす

第十五條 生徒は卒業後派遣備主の工場に於て相當期間勤務の義務を負ふものとす

B、造幣局職工補習教育専修科

造幣局にては、職工補習教育専修科に於て、工長の養成をなしつつあるが、其の概況は次の如くである。

1、目的

工場従業員として必要なる智識技能を授け、優良なる職工を養成するを以て目的とす。

2、修業期間

三箇年(豫科一年、本科二年)とす。

3、教授時間

毎日午後二時半より三時間

4、教科目

甲、豫科 倫理、數學、英語、物理及化學、國語、圖畫

乙、本科

イ、化學部 倫理、數學、電氣、鑛物、電氣化學、化學、分析化學、貨幣製造法、工業經濟、

工場法規

ロ、機械部 倫理、數學、英語、機械、製圖、貨幣製造法、工業經濟、工場法規

ハ、彫刻部 倫理、美術史及工藝史、繪畫、圖案、素描、塑像、彫金、工藝化學、章牌及刻

印製造法、工業經濟、工場法規

5、入學資格及員數

義務教育修了者又は之と同等以上の學力を有するものにつき、本人の希望により入學せしむ。

6、員數

作業時間中に教授するものなるが爲め、大體に於て、在籍職工の一割位を入學せしめ得るに過ぎず。現在約四十名なり。

- 7、在學中に於ける待遇
給料は之を支給し、學用品を自辦とするの他授業料等は一切之を徴收せず。
- 8、修了後の待遇
修了したる者は、工長に任命せらるゝの資格を取得す。

C、製鐵所教習所普通部

製鐵所にては、教習所の普通部に於て、將來同所に於ける、職工の幹部たるに必要なる、技術上の教育を施し、幹部職工の養成に努めつつあるが、其の狀況は次の如くである。

- 1、目的
製鐵所の職工及傭人に對し、將來製鐵所に於ける、職工の幹部たるに必要なる、技術上の知識を授くるを以て目的とす。

- 2、修業期間及教授時間

修業期間は、二箇年(豫科一年、本科一年)、授業時間は、毎日午前八時より午後三時迄(土曜

日曜を除く)とす。

3、教科目

科目	科別	豫科					本科										
		冶金	機械	電	氣	化	學	身	國語	英語	實用數學	物理	化學	應用力學	救急療法	製圖	機械學
修身							一										
國語							四										
英語							三										
實用數學							四										
物理																	
化學																	
應用力學																	
救急療法																	
製圖																	
機械學																	

科目	種別	豫科		本科	
		科目	人数	科目	人数
原動機			1	冶金	2
電氣學			1	機械	3
機械製作法			1	電機	3
冶金學			1	氣化	3
鋼鐵加工術			1	學	2
鑛物			1		1
燃料			1		1
工業化學			1		2
分析化學			1		6
合計		30		30	

4、入學資格

- イ、年齢満十三歳以上三十五歳未滿の者たること
- ロ、高等小學校卒業又は之と同等以上の學力を有すと認めらるゝ者たること

ハ、満三箇年以上製鐵所の職工又は傭人として引續き實地作業に従事せる者たること
 ニ、身體強健にして性行篤實なる者たること

5、員數

豫科 六九人

本科			
冶金科	二九	機械科	三〇
電氣科	二二	化學科	一八
九八人			

計 一六七

6、在學中に於ける待遇

給料は之を支給す。經費中、教習用の圖書及用器類は各自辨とし、授業料等は一切徴收せず。

製鐵所教習所規程

第一章 通則

職長の養成

第一條 本教習所に於ては製鐵所従業員に對し徳性の涵養に留意して作業上須要なる學識技能を授くるを以て目的とす

第二條 本教習所に普通部、高等部、専修部及講習部を置く

第三條 各部共授業料は之を徴收せず但し教習用の圖書及用器類は各自辨とす

第四條 各部に於ける卒業者又は修了者に對しては夫々所定の證書を授與す

第五條 教習中操行成績共に優秀なる者又は皆勤勉勵したる者に對しては褒狀及賞品を授與す

第六條 本教習所の休業日を定むること左の如し

一、日曜日

二、祝祭日

三、製鐵所起業記念日

四、年末年始(十二月二十九日より翌年一月二日迄)

前項の外教習所長必要と認むるときは臨時休業日を設けることを得

第七條 教習日に缺席したる者は事由を具し其の翌日迄に教習所長に届出つへし但し傷病に因り

引續き缺席四日以上に涉る場合は醫師の診斷書を添付することを要す

第八條 教習生にして中途退所せむとする者は其の事由を具し所屬部所長の承認を受け教習所長に願出つへし但し傷病に因る場合は製鐵所病院醫師の診斷書を添付することを要す

第九條 左記各號の一に該當する者に對しては教習所長は之を戒飭し又は教習停止若は退所を命ずることを得

一、操行修らざる者

二、成業の見込なき者

三、出缺席常ならざる者

四、前各號の外教習の目的に背反する行爲ありたる者

教習所長前項に依り教習停止若は退所を命せむとするときは豫め其の理由を所屬部所長に通知し且勞務部長の承認を受くへし

第十條 教習生教習期間中製鐵所に於て解職せられたるときは同時に教習所を退所したるものと看做す

第十一條 教習に關し本規程に定めなき事項に付ては教習所長適宜之を處理するものとす但し特に重要と認めたる事項は勞務部長を経て長官に之を報告すへし

第十二條 教習生の身分は各入所前の部所に所屬するものとす

第十四條 教習生の身分、服務、給與其他の事項に關しては本規程に牴觸せざる限り總て職工規則其他關係諸規則の定むる所に據る

第十五條 講習部の教習生に對しては第一條及第三條を除くの外本章の規定は之を適用せず

第二章 職制

第十六條 本教習所に教習所長の外左の職員を置く

主事 一名

講師 若干名

事務員 若干名

第十七條 教習所長は所中一切の事務を掌理し部下の職員を監督す

第十八條 主事は教習所長の指揮を受け教務及庶務を掌る

第十九條 講師は所長の命を承け授業を分擔す

第二十條 事務員は上司の命を承け所務に従事す

第二十一條 本教習所に評議員若干名を置き製鐵所高等官中より長官之を命す
評議員は所長の諮問に應じ樞要の所務を審議す

第三章 普通部

第二十二條 普通部に於ては製鐵所の職工及傭人に對し將來製鐵所に於ける職工の幹部たるに必要なる技術上の知識を授くるを以て本旨とす

第二十三條 普通部の課程を豫科及本科とし本科は之を冶金科、機械科、電氣科及化學科の四科に分つ

本科の教習は豫科の教習を終りたる者に對して之を行ふ

本科及豫科の教習期間は各一箇年とし毎年四月一日に始り翌年三月三十一日を以て終る

第二十四條 普通部教習生は左の各號に該當し所屬部所長の推薦したる者の中より試験の上之を採用す

- 一、年齢満二十三歳以上三十五歳未満の者たること
- 二、高等小學校卒業又は之と同等以上の學力を有すと認めらるる者たること
- 三、滿三箇年以上製鐵所の職工又は傭人として引續き實地作業に従事せる者たること
- 四、身體強健にして性行篤實なる者たること

第二十五條 前條の規定に依り所屬部所長の推薦を受けたる者教習生たらむとするときは本科の志望科を選定し願書に履歴書を添へ所屬部所長を経て教習所長に提出すへし

部所長前項の願書を受理したるときは本人の性行、技能、勤務、成績其の他参考となるべき事項に付参考書を調製し願書に添付して之を教習所長に送付すへし

第二十六條 採用試験の項目を分ちて左の三とす但し學術試験は高等小學校卒業程度の學力を標準として國語及算術に付之を行ひ口頭試問は常識及其の現に従事する實務に付之を行ふ

- 一、身體検査
- 二、學術試験
- 三、口頭試問

第二十七條 教習生の採用は前條の試験に依る考査の結果と部所長より送付に係る考査書の記載事項を參酌し採用豫定人員の範圍内に於て教習所長之を決定するものとす

第二十八條 豫科及本科各分科の教習科目及其の配當時間は別に之を定む

第二十九條 教習所に於ける教習日は毎週土曜日以外の五日間とし其の教習時間は毎日午前八時より午後三時迄とす但し教習所長は夏季一定の期間を限り長官の許可を受け之を短縮することを得

第三十條 教習生は毎週土曜日及教習所に於て臨時休業を命せられたるときは各自所屬の部に於て常晝勤務に服するものとす但し此の場合に於て職工規則第七十一條、第七十一條の二及第七十四條の規定は之を適用せず

各部所長は毎月前項に依る教習生の勤務成績を考査し翌月三日迄に教習所長に通知すへし

第三十一條 教習生には毎月其の出席又は出勤したる日數に各自の所定日給を乘したる金額を給與す但し第六條第一項の休業日は其の前日又は翌日に出席又は出勤したる場合に限り出席又は出勤したる日に準し取扱ふものとす

教習所長は教習生の教習及勤務の成績を考査し其の優良なる者に對しては毎月前項に依るもの外各其の所得額の二割以内に相當する金額を増給することを得

第四章 高等部

第三十二條 高等部に於ては製鐵所の職工及傭人に對し將來製鐵所の技術員たるに必要な専門的の學識を授くるを以て本旨とす

第三十三條 高等部の教習期間は一箇年とし其の始期及終期は開設の都度教習所長之を定む

第三十四條 高等部は之を鐵冶金科、機械科、電氣科及工業化學科の四科に分つ

第三十五條 教習生は左の各號の一に該當し年齢四十歳未満、身體強健にして性行篤實、技能優秀なる者にして所屬部所長の推薦に係る者の中より試験の上之を選抜す

一、中等學校卒業若は之と同等以上の學歷を有し滿三箇年以上製鐵所に於て實地作業に従事せる者

二、教習所普通部又は舊職工養成所補習部を卒業したる後滿三箇年以上製鐵所に於て實地作業に従事せる者

三、舊職工養成所本科別科又は徒弟部を卒業したる後滿四箇年以上製鐵所に於て實地作業に従事せる者

四、役付職工にして教習所専修部を卒業したる後滿二箇年以上製鐵所に於て實地作業に従事せる者

五、製鐵所に於て滿七箇年以上實地作業に従事し前各號の者と同等以上の學力を有すと認めらるる者

第三十六條 前條の規定により所屬部所長の推薦を受けたる者教習生たらむとするときは志望科を選定し願書に履歷書を添へ所屬部所長を経て教習所長に提出すへし

部所長前項の願書を受理したるときは本人の性行、技能、勤務成績其の他参考となるべき事項に付考査書を調製し願書に添付して之を教習所長に送付すへし

第三十七條 選抜試験の項目を分ちて左の三とす但し學術試験は教習所普通部卒業程度の學力を標準として左記科目に付之を行ひ口頭試験は常識及其の現に従事せる實務に付之を行ふ

一、身體検査

二、學術試験

イ、鐵冶金科	鐵冶金	國語	英語	數學	理科
ロ、機械科	機械學大意	同	同	同	同
ハ、電氣科	電氣學大意	同	同	同	同
ニ、工業化學科	應用化學大意	同	同	同	同

三、口頭試問

第三十八條 教習生の選抜は前條の試験に依る考査の結果と部所長より送付に係る考査書の記載

事項とを參酌し採用豫定人員の範圍内に於て教習所長之を決定するものとす

第三十九條 各分科の教習科目及其の配當時間は別に之を定む

第四十條 教習生は教習期間中作業勤務に服せざるものとす

第四十一條 教習時間は一週三十六時間以内とし毎日午前八時より午後三時迄とす但し教習所長

は夏季一定の期間を限り長官の許可を受け之を短縮することを得

第四十二條 教習生の給與に關しては第三十一條の規定を準用す

第五章 專修部

第四十三條 專修部に於ては製鐵所の職工に對し勤務外の時間を利用して其の従事せる作業に適切なる技術上の知識を授くるを以て本旨とす

第四十四條 專修部は教習所長に於て教習事項を選定して長官の許可を受け隨時開設するものとす

第四十五條 專修部の教習期間は六箇月以上一箇年以内とし其の始期及終期は開設の都度教習所長之を定む

第四十六條 教習生の應募資格、教習科目及配當時間等に付ては開設の都度之を定む

第六章 講習部

第四十七條 講習部に於ては製鐵所の職工及傭人に對し勤務中若は勤務外の時間を利用して短期間に其の従事せる業務に直接必要なる技能を授くるを以て本旨とす

第四十八條 講習部の教習は教習所の委託により製鐵所各部所に於て適宜開設施行するものとす

第四十九條 部所長前條に依り教習を開設施行せむとするときは左の事項を具し豫め教習所長を経て長官の承認を受くへし

一、教習生たらしむべき者の所屬工場職札番號職氏名年齢

二、講師の官職氏名

三、教習事項

四、教習の期間及方法

第五十條 教習を終りたるときは部所長は詳細に其の状況を具し教習所長を経て長官に報告すへし

D、日光電氣精銅所工員養成所

古河電氣工業株式會社日光電氣精銅所に於ては、既に大正二年に徒弟學校を設立し、技術優秀の工員を養成したことがあつたが、近時所謂職長級の優秀工員養成訓育の必要急なるものあるに鑑みて、大正十五年に工員養成所を設け、六月一日に始業式を行ひ、昭和三年三月に第一回卒業

生二十六名を出したが、其の概況は次の如くである。

1、目的

日光電氣精銅所の作業に従事する優良工員を養成訓育して、工長たるに適するの素地を作るを以て目的とす。

2、修業期間

修業年限は二箇年とす。

3、教授時間

第一學年

學科 自午前八時
至正午十二時

實科 自午後零時半
至午後四時半

第二學年

學科 自午後一時
至午後四時

實科 自午前七時半
至正午十二時

4、學科目及每週教授時數

第一學年

職長の養成

科	科目	時	数	科	科目	時	数	科	科目	時	数
修身	算術	一	一	算術	二	二	二	金物常識	一	一	一
作文	幾何	一	一	電線常識	一	一	一	電線常識	一	一	一
習字	銅常識	二	二	電機常識	一	一	一	電機常識	一	一	三
英語	用器畫	一	一	歷史地理	一	一	一	歷史地理	一	一	一
理科	機械常識	一	一	用品常識	一	一	一	用品常識	一	一	一
代数	讀方	一	一								
課外講演		一	一								

5、入學資格

年齢満十六歳以下にして高等小學校を卒業したる者又は之と同等以上の學力を有する者にして將來當所の模範工員たらんとする覺悟を有する者

6、員數

學年に依り不同なれども、目下の處三十名を以て限度とし、現在第一學年十名第二學年二十

六名を收容養成しつゝあり

7、在學中に於ける待遇

養成工には一定額の手當を支給し、教育に必要な書籍、筆、紙、墨其の他の用品は之を給與又は貸與し、授業料は徴收せず

日光電氣精銅所工員養成所規則

第一章 總則

第一條 本所は日光電氣精銅所工員養成所と稱す

第二條 本所は日光電氣精銅所の作業に従事する優良工員を養成訓育するを以て目的とす

第三條 本所に指導主任、同副主任及指導員を置き養成教育の任に當らしむ

第四條 本所の修業年限は二ケ年とす

第二章 學年學期及休日

第五條 學年は六月一日に始まり翌年五月三十一日に終る

學年を分ちて左の二學期とす

第一學期 六月一日より十一月三十日に至る

下單に所長と稱す之を行ふ

第十條 本所に入學することを得る者は左の資格を備へたる男子たることを要す

一、本所の趣旨を理解し將來當所の模範工員たらしむる覺悟を有する者

二、年齢滿十六歳以下にして高等小學校を卒業したる者又は之と同等以上の學力を有する者

三、品性優良身體強健なる者

四、本所の趣旨目的を諒解せる父兄又は保護者より本所入學の承諾を得たる者

第十一條 入學志願者は所定の入學願書に履歴書及戸籍謄本を添付し父兄又は保護者連署を以て所長に願出つへし

第十二條 所長は入學志願者につき學科試験、適性考査、身體検査、口頭試問等を施行し之に合格したる者に對し詮衡の上入學を許可す入學許可の順位は試験合格者中日光電氣精鋼所従業員の子弟を先にす

第十三條 入學の許可を受けたる者は所定の誓約書を提出すへし

第十四條 養成工疾病其他已むを得ざる事故に因り退學せんとするときは其の事由を詳記し父

兄又は保護者連署の上願出つへし

第十五條 養成工にして左の各號の一に該當する者は退學を命ず

一、性行不良にして改善の見込なしと認めたる者

二、學科又は實科の成績不良にして成業の見込なしと認めたる者

三、心身虚弱にして成業の見込なしと認めたる者

四、正當の事由なくして引續き一ヶ月以上缺席したる者

六、其他本所の趣旨に反すと認めたる者

第十六條 養成工にして其の本分に背戾する行爲ありと認むるときは其の情狀に依り停學放校等の懲戒に處す

第五章 待遇

第十七條 工員扶助規則は之を養成工に準用す

第十八條 養成工には一定額の手當を支給す

第十九條 養成工の教育に必要な書籍、筆、紙、墨、其の他の用品は之を給與又は貸與し授業料

は之を徴收せず

第六章 課程の修了及卒業の認定

第二十條 各學年の課程の修了又は卒業は平素の勤怠並學年成績を參酌し之を認定す

第二十一條 本所の全課程を卒業したる者には卒業證書を授與す

第二十二條 卒業者にして當所規程の成年工の年齢に達したる者は日光電氣精鋼所本番工員に採用す

E、東洋紡績株式會社職工教育所

東洋紡績株式會社に於ては、三重縣宇治山田市に職工教育所を設け、同會社の各工場より選拔せられたる、優良職工に對する教育を實施しつゝあるが、其の狀況は次の如くである。

1、目的

東洋紡績株式會社の職工に對し、紡績に必要なる、學術技能を授くるを以て目的とす。

2、修業期間

修業年限は一箇年とし、之を二分し、六箇月を以て一分期とす。

3、教授時間

學科の教授時間は、午前八時より同十二時迄とし、午後一時より同五時迄實習を課す。

4、教科目

紡績科

學科	要項	每週教授時數	
		第一分期	第二分期
修身	處世上必要な事項	一	一
英語	初歩及工場英語	三	三
數學	算術、代數初歩、工場用數學	四	三
機械學	材料、機構、工作機械	二	二
紡績	原料、紡績機構、計算、附屬機械	五	四
標準動作	保全標準、運轉標準	二	四
工場設備	汽鐘、汽機、電氣、電燈、動力傳導、防火設備、換氣、溫濕度	三	三
機械製圖	用器畫、簡單なる機械、各部機械見取圖	四	四
計		二四	二四

織布科

學科	要項	每週教授時數	
		第一分期	第二分期
修身	處世上必要なる事項	一	一
英語	初歩及工場英語	三	三
數學	算術、代數初歩、工場用數學	四	三
機械學	材料、機構、工作機械	二	一
織布	原料、機械の機構、計算、附屬機械	五	四
標準動作	保全標準、運轉標準	二	四
工場設備	汽鐘、汽機、電氣、電燈、動力傳導、防火設備、換氣、溫濕度	三	三
機械製圖	用器畫、簡單なる機械、各部機械見取圖	四	四
計		二四	二四

5、入學資格

修業年限二箇年の高等小學校卒業又は之と同等以上の學力を有する者にして、東洋紡績株式會社の工場に一箇年以上勤務の者

6、在學中に於ける待遇

在學中は、無料にて寄宿舎に收容し、食費を全免する他月手當八圓を支給す。尙修業中の教科書、作業服、靴、其他實習用諸道具類は貸與又は給與す。授業料等は一切徴收せず。

東洋紡績株式會社職工教育所規則

第一章 目的及修業年限

第一條 本所は紡織に必要な學術技能を授くるを以て目的とす

第二條 本所の修業年限は一箇年とす

第二章 學科課程

第三條 本所に左の科を置き生徒をして其の一を專修せしむ

(一) 紡績科 (二) 織布科

第四條 各科を次の各部に分ち各部に於ける實地上の業務を深く研究練習せしむ

(一) 紡績科

- (1) 打綿部
- (2) 梳綿部
- (3) 粗紡部
- (4) 精紡部
- (5) 捻絲及總部

職長の養成

(二) 織布科

- (1)準備部 (2)糊經部 (3)織機部 (4)仕上部

第五條 各科の學科目及其の程度は左の如し

紡績科

學科目	第一分期生		第二分期生	
	總授業時間	一週授業時數	總授業時間	一週授業時數
修身	二三	一	二三	一
體操	一	一	一	一
英語	六九	三	六九	三
數學	九二	四	六九	三
機械學	四六	二	四六	二
紡績	一一五	五	九二	四
標準動作	四六	二	九二	四

織布科

工場設備	六九	三	六九	三
機械製圖	九二	四	九二	四
實習	一	一	一	一
計	五五二	二四	五五二	二四

學科目	第一分期生		第二分期生	
	總授業時間	一週授業時數	總授業時間	一週授業時數
修身	二三	一	二三	一
體操	一	一	一	一
英語	六九	三	六九	三
數學	九二	四	六九	三
機械學	四六	二	四六	二
織布	一一五	五	九二	四

職長の養成

學科 目	第一分期生		第二分期生	
	總授業時間	一週授業時數	總授業時間	一週授業時數
標準動作	四六	二	九二	四
工場設備	六九	三	六九	三
機械製圖	九二	四	九二	四
實習	—	—	—	—
計	五五二	二四	五五二	二四

各學科目の教授時數は時宜によりて伸縮し必要の場合には授業時間外又は休業中に隨時講演を聴かしめ又は練習を課することあるへし

第六條 學科授業時間は午前八時より同十二時迄とし實習は午後一時より同五時迄とす體操は隔日學科授業時間前二三十分間宛之を行ふ

第三章 學期及休業日

第七條 學期は四月及九月より始め一ケ年にて終るものとす
學期を二分し六箇月を以て一分期とす

第八條 本所の休業日は左の如し

日曜日、祝日、大祭日、冬期自十二月三十日——至一月五日

但し工場の休業日により變更することあるへし

第四章 入學在學退學

第九條 入學を許可すべきものは品行善良志望鞏固にして左の各項に該當し入學試験及身體検査を受け合格したる者たるを要す

(一) 修業年限二ケ年の高等小學卒業又は之と同等以上の學力を有する者

(二) 年齢滿二十五歳以下の者

(三) 當社工場に一ケ年以上の勤務者の志願者中より選抜されたる者

第十條 志願者は左記の書類作製の上工場長に提出すへし

(イ) 入學志願書 (ロ) 履歷書 (ハ) 戶籍抄本

第十一條 入學試験は體格検査及學術試験の二とし左の學科目に就き之を行ふ
但し二ケ年修業高等小學卒業の程度による

(一) 書取(二)算術

第十二條 入學を許可せられたる者は保證人一名を定め入學許可の通知を受けたる日より五日以内に寫眞を添へ保證書を提出すへし

但し保證人は在學中及本人の義務に關し一切の責を負ふに足るものに限る

第十三條 保證人死亡に依り資格を失したるときは速に保證人を定め更に保證書を差出すへし

第十四條 保證人其の氏名・住所、本籍地及印章を變更したるときは速に届出つへし

第十五條 生徒登校の際は疾病其の他の事故ある場合の外は規定の服裝をなすへし

第十六條 生徒疾病其の他の事故にて缺勤せんとするときは速に届出て其の指揮を待つへし

第十七條 在學中性行不良學業劣等出席常ならざる者は除名す

第十八條 規定の修業期間を終へ卒業の資格を認めたる者には卒業證書を授與す

第五章 待遇、義務及扶助

第十九條 本所生徒は會社の職工として取扱ひ職工規定を適用す

第二十條 本所生徒には修業中教科書、作業服、靴、其の他實習用諸道具類を貸與又は給與する

外に次の待遇をなす其の程度は其の都度定む

一、授業料を課せず

一、當所寄宿舎に無料收容す

一、食費を全免す

一、在學中手當を支給し給料並賞與を支給せず

一、疾病に罹りたるときは當社病院にて無料治療す

第二十一條 本所生徒にして除名せられ又は退學したる者は其の情狀により在學中費用の全部若しくは一部を辨償せしむ

第二十二條 本所生徒修業中の疾病、負傷手當及其他に關しては別に之を定む

F、福島紡績株式會社徳島工場組長養成教育

福島紡績株式會社徳島工場に於ては、組長養成教育規定を設け、之に依りて講習會を開き、組長養成の教育を實施して居るが、其の概況は次の如くである。

1、目的

組長候補者に對し、之に必要な技術教育を施し、且其の徳性の涵養、常識の發達を圖るを以て目的とす。

2、講習期間及教授時數

講習期間は六箇月にして、一週間の授業時數を六時間とし、殘餘の時間に於て實習を課す。

3、教科目

工業常識、紡織の技術、工場衛生、労働問題、修養並一般常識。

4、修了者に對する待遇

講習會修了者中成績優良なるものは組長に任命す。

組長養成教育規定

第一條 組長候補者を選定し講習會を開き技術教育を施し兼て其の徳性涵養常識發達を圖る

第二條 講習期間は六ヶ月間とし一週間授業時間を六時間とし殘餘の時間に於て實習を課す

第三條 授業科目は左の通り

1、工業常識

2、紡織の技術

3、工場衛生

4、労働問題

5、修養並一般常識

第四條 講習修了者中成績優良なるものを組長に任命す

G、大阪紡績株式会社短期講習會

大阪紡績株式會社に於ては、事務所樓上の集會場を會場に充て、時々短期講習會を開き、工務助役の養成を圖つて居るが、その狀況は次の如くである。

1、目的

優良職工の養成をなすを以て目的とす。

2、講習期間

職長の養成

- 3、教授時間
三箇月間とす。
- 4、教科目
休業日を除き毎日午後五時三十分より午後六時三十分迄
数学、公民科、國語、機械製圖、物理、工場知識、英語
- 5、講習員資格
優良工手中より選抜す。
- 6、員數
四十名

II、合資會社鼎郷館丸ト製絲所職長養成會

合資會社鼎郷館丸ト製絲所に於ては、夜間、職長養成會を開催し、夫々技術員が講師となつて教育をなして居るが、其の要項は次の如くである。

- 1、名稱 職長養成會
- 2、會場 工場内講堂
- 3、期間及日時
毎年四月より十二月迄、毎夜七時より一時間宛
- 4、講師
技術員が講師となり毎夜交代にて教授す。その員數は八名である。
- 5、教育を受くる者の資格及員數
職長見習八名
- 6、教科目
生絲の研究、工場使用の機械の研究、繰絲法

✓ I、辻紡績株式會社補習夜學會

辻紡績株式會社に於ては、補習夜學會を設けて教育を爲し、其の修了者に對し試験を行ひ、合格者には工頭(特務工と稱す)に登用せらるゝの資格を與ふることになつて居るが、其の概況は次

の如くである。

1、目的

男工手をして普通教育を受けしめ、智徳を啓發して其の素質を向上し、能率増進の基礎を培養するを目的とす。

2、修業期間

甲部 一箇年

乙部 一箇年

3、教科目

曜 日	曜 日	曜 日	曜 日	甲		乙	
				科 日 時	間	科 日 時	間
水 曜 日	火 曜 日	月 曜 日	曜 日	製 國	英 語	二 理 化 學	二 英 語

木 曜 日	金 曜 日	土 曜 日	甲		乙	
			代 數	二 國 語	二 算 術	一 科 外 講 演

4、入學資格

甲部 高等小學校を卒業したる者及年齢二十歳以上の者

乙部 尋常小學校を卒業したる者及年齢滿二十歳未滿の者

5、員數

在籍人員甲部一九人 乙部三四人 計五三人

6、修了後の資格

修了後試験を行ひ、合格したる者に對し、當會社工場の工頭(特務工と稱す)たるの資格を與ふ。

辻紡績株式会社補習夜學會々則

第一章 總則

第一條 本會は補習夜學會と稱す

職長の養成

第二條 本會は當社男工手をして普通教育の補習教育を受けしめ智徳を啓發して其の素質を向上し能率増進の基礎を培養するを目的とす

第三條 本會は當分明徳寮内に置く

第二章 會員及組織

第四條 本會に左の役員を置く

會長 一名

幹事 三名

教師 若干名

第五條 會長は支配人之を兼掌し幹事は工務係、職工係、寄宿係、教員は社員中より會長之を選任す

但し時宜に依り其の以外の人を囑託す

第六條 男工手は本會に加入する義務あるものとす

但し中等學校卒業業者又は之と同等の學識を有する者及滿三十歳以上の者は此の限にあらす

第七條 補習生は疾病其の他止むを得すと認むるもの、外中途退學を爲すことを得す

第八條 補習生を左の二部に編成す

甲部 高等小學校を卒業したる者及年齢二十歳以上の者

乙部 尋常小學校を卒業したる者及年齢滿二十歳未滿の者

但し學年中は年齢進行すと雖轉部せざるものとす

第三章 期間

第九條 補習期間は各部を通して二箇年とす

甲部 一箇年

乙部 一箇年

第十條 學期は二學期とし第一學期は毎年四月一日乃至九月三十日第二學期は十月一日乃至翌年三月三十一日とす

第十一條 休日は夏期休、冬期休、定休、臨時休とし其の區分は左の通とす

夏期休 七月十五日より九月十四日迄

冬期休 十二月二十日より一月九日迄

定 休 大祭日及工場休業日

臨時休 其の都度揭示す

第十二條 教科目及教授時間は別に之を定む

第四章 學科試験及期日

第十三條 平常試験は隨時行ふ

學期試験は九月及三月之を行ふ

卒業試験は四月之を行ふ

第五章 授 賞

第十四條 試験合格者には卒業證書を授與す

第十五條 本會の卒業證書を有する者は當社工場の工頭に登用せらるゝ資格を有す

第十六條 進級に際し學科操行共に優秀なる者には詮考に依り授賞す

第六章 經 費

第十七條 本會の經費は會社の負擔とし教科書代は本會より其の二分の一を補給す

第七章 附 則

第十八條 補習生就學心得は別に之を定む

第十九條 本會創立の際の學期は第十條を適用す

補習生心得

第一條 補習生は規律を嚴守し苟も粗暴放慢の所爲あるへからず

第二條 貸與物品は鄭重に取扱ひ若し汚損したるときは直に幹事に届出つへし

第三條 教室内の机には各自の名刺を貼付すへし

第四條 缺席缺課せんとするときは授業開始前理由を付し幹事に届出つへし

第五條 教室内は濫りに出入すへからず

第六條 振鈴を以て授業の報知ありたるときは直に入場着席して教師の來場を待つへし

第七條 教室内に於ては姿勢を端正にし喫煙談論笑話音讀其の他非禮の行動あるへからず

第八條 教師の臨場退出の際は起立して禮を爲すへし

第九條 授業中教師の許可を得るに非されは自席を離るへからす

第十條 授業中質問其他教師の應答は起立して之を爲すへし

ジ、筑豊鑛山學校別科

筑豊石炭鑛業組合設立の筑豊鑛山學校に於ては、特に別科を併置して居る。之は直接職長教育を目的とするものではないが、坑内作業に従事しつゝある者に對する特殊の教育機關であるから、今参考の爲め其の概況を摘記すれば次の如くである。

1、目的

小學校卒業者にして、現に組合の炭坑に従業し、鑛業上相當經驗を有する者を收容して、鑛業に關する學理的概念を授くるを以て目的とす。

2、修業期間

修業期間は五箇月間とし、九月一日入學のものは翌年一月修了、二月一日入學のものは、同

年六月末日修了とす。

3、教授時間

毎日午前二時間、午後四時間、一週三十六時間とす。

4、教科目

科	日	毎週教授時數	科	日	毎週教授時數	科	日	毎週教授時數
修身		一	電氣工學			化學		二
探鑛學		九	英語		二	製陶		三
測量術		五	數學		三	材料及施工法		二
機械工學		二	物理		三	法令及經濟		二
實習	日曜及休暇中					計		三六

5、入學資格及員數

入學資格は高等小學校卒業程度以上の學力を有する、滿十九歳以上の男子にして、坑内作業に關する三箇年以上の實地經驗を有し、且筑豊石炭鑛業組合所屬炭坑に従業し、當該炭坑の推

薦に係る者

員数は、定員五十名のところ現在々學中の者十八名なり。

6、在學中に於ける待遇

授業料は徴收せず、在學中の學用品並通學費等は、大抵會社負擔にして、給料は其の儘支給を受く。

筑豊鑛山學校に於ける別科生に關する學則拔萃

第一條 本校は私立學校令に依り鑛業に關する學理を教授し特に實習を重んじ將來優良なる技術者を養成するを目的とす

第二條 本校に左の二科を置き各其の一科を修めしむ

本科 別科

第三條 別科の修業年限を五箇月とす

第七條 本校休業日左の如し

一、日曜日 一、春期 自四月一日至四月七日

一、祝日 一、夏期 自八月一日至八月三十一日

一、大祭日 一、冬期 自十二月二十六日至一月七日

一、本校記念日(十二月十一日)

第八條 定員は別科生徒五十名とす

第十七條 別科に入學を許可する者は高等小學校卒業程度以上の學力を有する滿十九歳以上の男子にして坑内作業に關する實地經驗三箇年以上を有し且筑豊石炭鑛業組合所屬炭坑に従業し當該炭坑の推薦に係る者に限る

但し實地經驗三箇年未滿の者と雖も學校長に於て同等の經驗を有すと認むる時は入學を許可し得筑豊石炭鑛業組合所屬炭坑外の従事員と雖も定員に餘裕あれば當該炭坑の推薦に依り入學を許可することを得

別科生徒の入學は學力試驗檢定の上之を許可するものとす

第十九條 別科生徒は全部通學とす

第二十二條 學生生徒にして左の各號の一に該當する時は學籍を除く

- 一、性行不良にして改善の見込なしと認めたる者
- 一、學業劣等若は身體虛弱に依り成業の見込なしと認めたる者
- 一、正當の理由なくして引續き三十日以上缺席したる者
- 一、正當の事由なくして屢々缺席し出席不規則なる者

第二十三條 學生生徒にして校規命令又は訓育の趣意に違背し其の本分を失へりと認むべき行爲ある者は學校長之を懲戒す

懲戒を分ちて譴責、謹慎、停學、放校とす

第二十八條 別科生徒は入學後五箇月の終りに於て學業の成績及平素の勤怠を考査し合格者には修業證書を授與す

第二十九條 前條の考査に合格せざる別科生徒は之を除籍す

第三十三條 別科生徒は授業料を徴收せず

工業技術員養成に関する商工審議會の決議

商工審議會は、昭和三年十月十六日の總會に於て、商工業振興策に関する決議をなしたが、該決議事項中「工業技術員養成に関する方策」を参考の爲左に掲げる。

工業技術員の養成に関する方策

我が國工業經營の實際を見るに、各種の缺陷ありと雖、就中直接工場現業の指導監督及管理に當るべき優秀なる技術員に乏しきことは、其の缺陷の最も大なるものの一と謂はざるべからず。而して斯くの如き重任を實際に於て擔ふ者は、各種程度の學校の出身者、又は所謂職工中の優秀なる者より出づるを通常とす。然るに學校出身者は、實際の技術に通曉せず、實際の技術に習熟せる職工は學問上の智識に暗く、兩者を全く併せ有する者は甚だ少し。故に學校出身者に對しては、職工としての實際の技術を習熟せしめ、所謂職工に對しては、必要なる學問上の教育を施すことに努むるを以て、刻下の急務と爲す。其の重要なる方策を掲ぐるに左の如し。

- 一、專門學校程度以上の學校卒業者に對しては、原則として工場の實際上の技術を修得せしむべきこと

(説明)

職長の養成

大學又は専門學校の卒業者は、我が國工場の實際に於ては、高級なる技術者として、工場實務の指導監督の任に當るを常とすと雖、彼等は先づ學問上の知識の點に於ては十分なるも、工場に於ける實際の技術に通曉せざるが故に、之等専門學校程度以上の學校卒業者に對しては、卒業後少くとも一兩年間、必ず職工としての工場實務に従事せしめ、以て優秀なる高級技術者たるの素養を養はしむることを以て、原則とすべきものなり。然るに我國に於ては、之等の學校卒業者をして、職工としての實務に就かしむるの風一般に行はれず、學校卒業生亦工場の實務に従ふことを以て、其の分なりと爲さず、されば此の際彼等自身の自覺を促すは勿論、雇主側に於ても、亦學校側に於ても、進んで之等卒業者をして、職工としての實務に従事せしむるの風を作興することに努むるの要あるべし。

二、優秀なる職長を養成すること

(説明)

職長は企業主と一般労働者との間に介在し、作業計畫の達成を期すべき重要なる任務を有する者にして、工場經營の實績の擧ると否とは、優秀なる職長を有するや否やの點に懸る

こと頗る大なるものあり。然るに我が國の現狀に於ては、克く此の職長たるの職責を自覺し、且つ其の任務を遂行するに足る能力を有する者に乏しきを以て、之が養成を圖ることは、我が國工業の進歩發達を期する上に於て、喫緊の要務なりとす。然れども所謂職長なる者の職務の内容に至りては、同一の職務を行ふ職長の間にも、工場の特性又は其の規模の大小に従ひ、一樣に律し難し。故に職長養成に關して、劃一の方策を掲ぐることは、寧ろ不可能にして、其の個人的素質、工場の大小等に依り、夫々實情に適切なる方法を樹つること、最も策の得たるものと謂ふべし。現に相當規模大なる工場に在りては、自ら特に職長の養成指導に關する施設を爲すものなきに非ずと雖、未だ必ずしも全般に行はるるに至らず、故に既に施設を爲せるものに對しては、國家は必要に應じ、相當便宜の道を提供すべく、未だ之が施設を見ざるものに對しては、先づ之に向つて大に勸奨を行ふ必要があるべし。然れども我が國の工業中、大部分を占むる中小の工場に於ては、自ら此の種の施設を爲すの餘力を有せざる實情なるを以て、國家其の他の公共團體等に於て、之が爲特別なる施設を講ずるの要あり。即ち道府縣又は商工會議所等之か中心となり、工場經

營の實際家をも加へたる一の委員會の如きものを設け、産業の地方的特色、工場生活の差等などを参酌して、最も適當したる具體的方策を樹立せしむることは、差當り適切有效なる方法の一ならん。政府としては、之等地方公共團體等の施設に對し、必要あらば補助金の交付等適當なる獎勵助長の途を講ずると共に、左に掲ぐるが如き職長養成に關する基礎的施設の實行に努むること急務なりと認む。

(イ)中等程度の工業學校卒業者に、工場の實際教育を施すこと 現在中等程度の工業學校は、必ずしも職長養成の機關として、理想的のものなりと謂ふ能はずと雖、少しく之に改善を加ふるときは、職長として必要な學問上の知識は、之に依りて得るに庶幾かるべし。故に之等の學校卒業者をして、數年間工場に於て職工としての實務に従事せしむることは、略々職長たるに必要な資格條件を備へしむるの道なり。故に之等中等程度以下の工業學校卒業者は、必ず當初職工としての實務に就かしむること。原則として、一般に普及せしむるの要あり。

(ロ)現在の職長及技術優秀なる職工に對し、學問上の教育を施すこと 現在職長たる者

及技術優秀なる職工に、學問上の知識を與ふることも、亦職長養成の應急策の一たるを失はず。唯之が方法としては、工業補習教育に俟つとも一策なるべしと雖、之が爲には先づ今日の工業補習教育の内容を充實することに、一層努めざるべからず。少くとも一定年齢迄は、此の種の補習教育を強制すること等の如きは、考究すべき要點なりとす。其の他講習會の開催、又は利用、或は中等程度の工業學校に委託生と爲すが如きも有效なる方法たるべし。

(ハ)徳性の陶冶に努むること 徳性の陶冶の必要なことは、獨り職長たるべき者に限るに非されども、殊に職長は相當數の職工の上に立ち、親しく指導監督の任に當る者なるを以て、所謂人としての修養に意を用ふべきこと論を俟たず。然れども此のことたる頗る難事にして、之が具體策を示すこと困難なりと雖、例へば夫の修養團、又は同種青年團の運動と相俟て、講演會、修養會の開催等、適切なる人物修養の機會を設くること、一策たるを失はざるべし。

(ニ)職長訓育者を養成すること 我が國に於ては、職長教育は未だ普及せざるを以て、

職長の養成指導に當るべき、適當なる専門家を得ること困難なる場合多し、故に差當り米國に於て見るが如き Foremen Conference Leaders に類似したる、職長指導者たるべき人を中央に置き、之に職長指導者としての教育を與へ、各工場の需に應じ、適當なる指示を與へ、時としては各地を巡回し、指導の任に當らしむる必要あるべし。其の他各工場間に職長養成主任者の會合を計りて、相互の連絡啓發を爲さしむるが如きも可なるべし。

(ホ)優良職工を養成すること 職長は學校出身者を以て之に充つる外、所謂職工中の優秀なる者を簡拔して、之に當らしむることは、前に述べたる所なり。故に職工其の者の知識技能の程度を、一般に高むることが先決問題なりと謂はざるべからず。之が根本的對策としては、先づ義務教育の内容整理を圖る必要あるに止り、之が爲に所謂義務教育年限延長問題を論議するの要有るに非ず。現在の義務教育科目中に、職業教育に適切なる教科を加ふるが如くんば、則ち足れりとすべし。義務教育年限は現在の儘とし、寧ろ尋常小學卒業の者に對して、各地方の事情に適當なる職工教育を施すことを得ば、實に我

が邦に於て最も優良なる職工を得るの道に適ふと謂ふべし。其の他官立工場は、國家事業の性質たるに鑑み、民間工場の依頼に應じ、之を職工技術の修得機關に利用することを得ば、又一の優良職工養成の道として算すべし。海外先進工業國の工場に、職工を送りて其の技術を練磨せしむることは、今日の實際に於ては、事實容易ならざるものありと雖、彼我の特別なる關係を利用して、果して斯の如きこと可能なるものあらば、政府に於て相當便宜の道を計ることも、亦大に可なるべし。

七 職長の教育

管理者と職工、鑛夫との中間に介在して、直接生産作業の指導監督に當りつつある職長に對し、近代科學の發達に基づく作業實務上諸種の事項に互りて、其の知見を補充し、現代社會問題及労働者心理其の他の理解を進めて、職工、鑛夫の指導誘掖に關する考案に資せんが爲に、適當の機會に於て夫々特殊の指導教養を爲すは、極めて重要な事項である。

現に各地に於て、此の點に着眼し、或は企業者側に於て、或は其の他の機關に於て、現業職長に對する教育を實施しつつあるものは、極めて僅少なから、大體左の數種を擧げることが出来る。

- 一、學校に依るもの
- 一、講習會に依るもの

而して其の特殊のものとしては、東京府立商工獎勵館に於ては、昭和二年七月以降東京市及附近工場の派遣に係る職長の爲に、職長講習會を開催すること已に三回に及び、專賣局は職工教育

を普通科、補習科及特別科の三科に分ち、其の特別科に於て、必要に應じ工長及組長の教育を施し、住友伸銅管株式會社は、職工講習會の第二部に於て、職長、組長及伍長の講習を、株式會社神戸製鋼所は役付職工教育會を設けて、組長、伍長等の教育を實施して居る。又株式會社住友電線製造所、合資會社鼎郷館丸ト製絲所等に於ても、夫々講習會を開催して、此の種の教育を行つて居る。

尙是等の施設中主要なるもの若干につき、其の實例を示せば左の如くである。

A、東京府立東京商工獎勵館に於ける職長講習會

東京府立東京商工獎勵館に於ては「現時の工場經營に於て、最も重要なる問題は「人」であり、就中管理者と工員との中間に在りて、直接生産に與つて居る「職長」の教育は、獨り職長其の人の向上のみならず、工場の經營、産業の振興等の上から言つても、極めて重要な事項である。」となし、此の趣旨に基づき、昭和二年以降數回職長講習會を開催して、其の地位に對する自覺を促し且職務上緊要なる知識の啓發に努めて教養に資し、頗る良好の成績を擧げた。講習科目其の他の

實例を示せば、左の通りである。

第一回

- 1、期間 昭和二年七月一日より十三日迄の間に於て、四時間宛 五日間
- 2、學科目、講師及教授時間

科 目	時間	講 師
職長の責務	四	商工奨励館囑託 服部 東一
工員の導き方	四	マネジメント社社長 矢持 輝治
災害豫防	三	内務省囑託 蒲生 俊文
工場に於ける無駄	三	商工奨励館囑託 服部 東一
機械常識	四	工學博士 關口八重吉
職長と修養	二	農林省囑託 辯護士 濱路 八郎

- 3、講習員資格 職(組)長、役付工又は雇主より推薦したるもの
- 4、講習生 一一〇人
- 5、聽講料 金二圓

第二回

- 1、期間 昭和二年十月十八日より二十八日迄の間に於て、四時間宛六日間
- 2、學科目、講師及教授時間

科 目	時間	講 師
職長の責務	四	商工奨励館囑託 服部 東一
工員の導き方	四	マネジメント社社長 矢持 輝治
災害豫防	三	特許局機械部第一課長 勝田 一
工場衛生	二	社會局醫療課長 古瀬 安俊
工場に於ける無駄	三	商工奨励館囑託 服部 東一
機械常識	四	工學博士 關口八重吉
職長と修養	二	中央大學教授 小林 一郎

- 3、講習員資格 職(組)長、役付工又は雇主より推薦したるもの
- 4、講習生 一二〇人

5、聴講料 金二圓

第三回

1、期間 昭和三年七月二日より十三日迄隔日六日間

2、學科目、講師及教授時間

科 目	時間	講 師
職長の責務	四	商工獎勵館囑託 服部 東一
工員の導き方	四	マネジメント社社長 矢持 輝治
産業災害豫防	三	内務省囑託 蒲生 俊文
工場衛生	二	社會局醫療課長 古瀬 安俊
工場に於ける無駄	三	商工獎勵館囑託 服部 東一
機械常識	四	工學博士 關口八重吉
製品と原價	二	商科大學教授 太田 哲三
職長と修養	二	中央大學教授 小林 一郎

3、講習員資格 職(組)長、役付工又は雇主より推薦したるもの

4、講習生 一一五人

5、聴講料 金二圓

B、專賣局に於ける工長、組長等の教育

專賣局は、職工教育を分ちて、普通科、補習科及特別科の三科とし、各支部局工場に於て必要に應じ特別科を設け、其の第一部に於て、工長及組長等の教育を實施することになつて居る。其の概況は次の如くである。

1、目的

各業務上特殊の知識技能を授くるを以て目的とす。

2、修業期間

六ヶ月以内に於て支部局長之を定む。

3、教授時間

教授は勤務時間内に行ひ、毎週の授業日数は其の都度支部局長之を定む。

4、教科目

煙草製造法、鹽製造法、機械製作法、印刷法、工場衛生、工場管理法、工場法規

5、入學資格

入學資格は、工長、組長、指導工手及事務工手

6、員數

一學級の生徒數は成るべく六十人以内に於て適宜編成す。

專賣局職工教育及講話規程抜抄

第一條 職工に對する教育及講話は工場規程に依るの外本規程に依り之を行ふへし

第二條 職工教育を分ちて普通科、補習科及特別科の三科とし普通科に在りては義務教育の補充を爲し補習科に在りては工場従業員として必須なる知識を授け特別科に在りては之を第一節第二部に分ち各業務上特殊の知識技能を授くるものとす

第三條 各科に就學せしむべき者の資格は左の如し

普通科 年齢十六歳未満にして義務教育を終へざる者

補習科 年齢二十五歳未満にして義務教育又は普通科を終へたる者

特別科 第一部 工長、組長、指導工手及事務工手

第二部 支部局長に於て特に専門的知識技能を授くるの必要ありと認めたる者

第四條 普通科には其の資格者全部を就學せしむ

補習科に就學せしむべき者の數は在籍職工の一割以内とし特別科に就學せしむべき者の數は作業に支障なき範圍に於て支部局長適宜之を定むへし

第五條 各科の修業期間左の如し

普通科 三個年

補習科 一個年

特別科 六個月以内に於て支部局長の定めたる期間

第六條 特別科各部の教授科目左の如し

第一部

職長の教育

煙草製造法、鹽製造法、機械製作法、印刷法、工場衛生、工場管理法、工場法規

第二部

煙草製造法、鹽製造法、機械製作法、印刷法、機械學大意、機械製圖、電氣學大意、煙草製造用機械の取扱法、英語

第一部の教授を受くる者には必要に應じ第二部教授科目の一部を聽講せしむることを得

第二部に在りては教授科目の一部を省略することを得

第七條 前條中煙草製造法は煙草製造工場、鹽製造法は鹽製造工場、機械製造法は機械製作工場、

印刷法は印刷工場に限り之を教授するものとす

第九條 普通科、補習科及特別科の教授は勤務時間内に之を行ふへし

第十一條 毎週の授業日數は支部局長之を定むへし

第十二條 一學級の生徒數は成るべく六十名以内に於て適宜之を編成すへし

第十三條 特別科の教育は特殊の事情ある場合に於ては之を爲さざることを得

C、住友伸銅鋼管株式會社職長講習會

大阪市に於ける、住友伸銅鋼管株式會社にては、職工講習會を設け、第一部は普通工、第二部は職長、組長及伍長の講習を行ふ。今其の第二部の狀況を示せば次の如くである。

1、目的

住友伸銅鋼管株式會社の職工に對して、其の業務上必要なる知識を與へ、徳性を涵養し常識を發達せしむるを以て目的とす。

2、修業期間

六箇月とす

3、教授時間

毎週月、水、金、若は火、木、土の三日とし、教授時間は午後六時より九時迄とす。

4、教科目

職長の教育

學科

一四六
每週教授時數

必修科目		選擇科目					
國語	一	英語	二	製圖	一	材料強弱(三ヶ月間)	一
數學	一	力學(同)	一	工場器具(同)	一	製造冶金學(同)	一
工學大意	二						
能率増進	一						

5、員數

定員は四十人とし、入會申込者數定員を超過したる時は抽籤に依り之を決定す。

住友伸銅管株式會社職工講習會規則

第一章 目的

第一條 本會は住友伸銅管株式會社の職工に對して其の業務上必要なる知識を與へ其の徳性を涵養し常識を發達せしむるを以て目的とす。

第二章 位置及名稱

第二條 本會は住友伸銅管株式會社職工講習會と稱し住友伸銅管株式會社内之を置く

第三章 教科課程及修業時間

第三條 教科を分ちて二部と爲し第一部は普通職工、第二部は職長組長及伍長の講習を爲すものとす

第四條 第一部及第二部に於て履修すべき學科目を分ちて必修及選擇の二種となし、選擇科目は

二科目以上選擇履修せしむ

一、必修科目

第一部 國語、數學、工學大意

職長の教育

第二部 國語、數學、工學大意、能率増進

二、選擇科目

英語、製圖、材料強弱、力學、工場器具、製造冶金學、

前項の學科目の外別に科外講義を課す

學科目は必要により之を加除することあるへし

第五條 修業期間は各部六ヶ月とす但し時宜に依り伸縮することあるへし

第六條 毎週の教授は月水金若は火木土の三日とし午後六時より同九時迄とす但し季節若は業務

の都合に依り變更することあるへし

第七條 教科課程は左の如く之を定む

部一第	教	科	目	毎	週	時	間
工 數 國	學	大	意				
學							
意							
二	二	二					

部二第	能	工	數	國
製	造	場	治	金
學	具	學	弱	圖
學				
一	一	一	一	一

第四章 休業日

第八條 休業日は大祭祝日及七月二十日より八月十五日迄並十二月二十日より一月十日迄とす
但し必要なる場合は之を變更し又は臨時休業することあるへし

第五章 定員、入退會

職長の教育

第九條 會員の定員は百人とし第一部を六十人、第二部を四十人とす

第十條 入會志望者は本會規定の申込用紙に記入し工場課に申込むものとす

入會申込者の數定員を超過したるときは抽籤に依り入會者を定む

第十一條 退會せんとする者は其の理由を認め工場課に願出つへし

第六章 成績調査

第十二條 成績は學業及出席を考査して之を定む

第十三條 評點は拾點を滿點として評定し學業五點以上出席日數三分の二以上のものには修了證書を授與す

D、株式会社神戸製鋼所役付職工教育會

株式会社神戸製鋼所にては、従業員の中堅たる、組長、伍長及同候補者を教育せんが爲めに、役付職工教育會を設け、昭和二年四月一日に之を開始したが、その概況は次の如くである。

1、目的

工場従業員の中堅たる、組長、伍長及同候補者に對し、普通學の素養を與へ、其の常識を發達せしめ、徳性を涵養し、人格の向上を計り、部下統御に資し且業務上必要なる知識を養成し、以て能率の増進を希圖するを目的とす。

2、修業期間

昭和二年四月一日より昭和四年三月三十一日に終る二箇年、(爾後二箇年を以て期間とす)

3、教授時間

毎週火、金兩日にして、四月一日より九月三十日迄、午後六時より午後九時迄三時間

十月一日より翌年三月三十一日迄、午後六時三十分より午後九時三十分迄三時間

4、教科目

第一年 修身、國語、數學、英語。

第二年 修身、英語、數學、工業大意、製圖。

5、入學資格

入學資格は、現に組長、伍長及伍長候補者たる者。

6、員數 百二十名。

7、在學中に於ける待遇

經費は全部會社より支出するも、講習員に必要な、書籍、筆、紙、墨等の類は一切自辨とし、特別の待遇をなさず。

8、修了後に於ける待遇

伍長候補者を加へ教育するを以て、自然進級に關係あり。伍長より組長に進級する者、又は組長より社員に昇進する者に就ては、此の學習の成績を参考とす。

株式會社神戸製鋼所役付職工教育會規定

第一章 總則

第一條 本會は株式會社神戸製鋼所役付職工教育會と稱す

第二條 本會は株式會社神戸製鋼所内に之を設く

第三條 本會の目的は役付職工に對し普通學の素養を養成し其の常識を發達せしめ徳性を涵養し人格の向上を計り且つ業務上必要なる知識を養成し能率の増進を希圖するにあり

第四條 本會の事務は總て勞務部に於て之を取扱ふものとす

第二章 教科課程及授業時間

第五條 修得すべき學科目左の如し

修身、國語、數學、英語、工業學大意、製圖

前項の學科目の外別に科外講演をなす事あるへし

第六條 前條の如く學科目を定むと雖も必要に際しては之を加除する事あるへし

第七條 修業期間は一ケ年とす

但し時期により伸縮する事あるへし

第八條 毎週の教授は火、金二日とし午後六時三十分より同九時三十分迄とす

但し時節若は業務の都合に依り變更することあるへし

第九條 教科課程を左の如く定む

教科課程表

第一期(自四月一日起至九月二十日)課程

科目	修身	國語	數學	英語	修身、國語	英語	工業學大意	製圖
每週時間	二	二	二	二	一	二	二	一

備考
各科の程度は標準講義録を作製し教師の参考に供せり

第二期(自十月一日起至三月二十日)課程

第三章 成績調査

第十條 成績は學業及出席を考査し之を定む

第十一條 評點は十點を滿點とし學業の成績五點以上にして出席日數三分の二以上のものに對し

ては修了證書を授與す

第十二條 職長、組長、伍長及伍長代理は必ず入會するものとす

第十三條 入會者は規定の申込用紙に記入し勞務部教育係に申込むものとす

第十四條 本規定並之に附隨する諸件は社長の意見に依り増補改廢することあるへし

附則

第十五條 本會は昭和二年四月一日より開始す

教室、講師及其他に關する件

一、教育班を甲、乙二班に別つ

但し人員其の他の關係に依り三班に別つ事あるへし

二、教室は從業員集會所を利用す

三、兩班共授業科目及其の程度は全然同一とす

四、一班の人員は六十名以内とす

五、當講習會は若菜商工實習學校の分校と見做し講習員は同校生徒と同様の取扱ひを受くるもの

とす

- 六、講師は若菜商工実習学校の教師之に任ずるものとす
- 七、前記の如く若菜商工実習学校の分校と見做すを以て市當局より時々授業情況視察の爲め當社に臨場することあるへし
- 八、講習員の修了證書は學校より授與するものとす
- 九、休業日は若菜商工実習學校の例に準ずるものとす
- 十、講習員にして萬止むを得ざる事由の爲欠勤せんとする者は其の事由を工場(係)主任を経て勞務部教育係に申出て許可を受くるを要す
- 十一、教育係員は講習員の出勤簿を調製し時々各員の出勤情況を重役及學校長に通報するものとす
- 十二、火、金兩曜日は午後六時十分所員食堂に於て夕食をなし同六時三十分より講習を受くるものとす

但し四月一日より九月末日迄は各三十分間繰上くるものとす

- 十三、講習員に必要な書籍、紙、筆、墨、鉛筆、手帖類等は一切自辨とす
- 十四、講習の爲め要せし時間に對しては一切賃金を支給せず
- 十五、教室及其他的設備に就ては勞務部教育係に於てなすものとす

本邦^{工場}職長制度概要 (終)

昭和四年九月五日印刷
昭和四年九月十日發行

(定價金五拾錢)

編輯兼發行者 東京市芝區芝公園六號地
財團法人協調會內
惣田太郎吉

印刷者 東京市牛込區西五軒町五十二番地
白井祐吉
印刷所 東京市牛込區西五軒町五十二番地
株式會社行政學會印刷所

發行所 東京市芝區芝公園六號地
財團協調會

電話芝(43) 二二三二
二二三三
二二三四
二二三五
二二三六
二二三七
二二三八
二二三九
二三四〇
二三四一
二三四二
二三四三
二三四四
二三四五
二三四六
二三四七
二三四八
二三四九
二三五〇
二三五〇番

協調會教務課編

(定價金五拾錢
送料金四錢)

工場に於ける職長の任務及教養

世界の産業界に於ける、注目焦點となつた、産業合理化問題の實現を期し、且近時益深刻を加へんとする、労働運動に善處するの道は、日常労働者に接觸する、現業職長の公正穩健なる精神及態度を最も切要とする。是れ職長の訓練及選任に關して、特段の留意を要する所以である。本書は此の趣旨に基きて、職長の任務、資質、教養及選任等の方法を詳説し、且最も平易簡明に、職長平素の修養研究を要する事項につき、具體的實例を掲げて、其の自省改善に資したるものである。管理者、現業職員並職長等の執務上、必須なる参考書及座右銘として推薦する。

發行所

東京市芝區芝公園六號地
振替東京五三七〇四番

協

調

會

協調會教務課編

(定料價金五拾錢)

本邦勞働學校概況

我が國に於ける勞働者教育は、未だ搖籃の時代であつて、一般からは餘り留意せられない状態にあるけれども、勞働者教育は勞働問題解決の鍵であるとも言ひ得るのであるから、勞働學校の健全なる發展を期するは極めて重要なことである。本篇は、本邦勞働學校の沿革並狀況を明かにして、其の普及改善を圖る上に、必要な參考資料を提供せんが爲に、編纂したものである。

發行所

東京市芝區芝公園六號地
振替東京五三七〇四番

協

調

會

協調會教務課編

(定料價金四拾錢)

勞働者教化の實例

近時工場鑛山に於ける、勞働者の教化に關する論議漸く世人の注目を惹き、當事者の施設、亦益其の内容の改善充實を要するものあるに至つた。依て從來本會に於て調査見聞したるもの、中につき、特色ある事例を輯録して、參考に資せんとするものである。

發行所

東京市芝區芝公園六號地
振替東京五三七〇四番

協

調

會

協調會教務課編

(定 料 金 貳 拾 錢)

成人労働と輔導學級

今や労働者教育の必要を鼓吹する時代は過ぎて、其の實行運動の時機に直面して居る。此の點に於て、英國の労働者教育に學ぶ所が多い。殊に其の最近の發達に係る、労働者教育協會の採用せる「輔導學級」は、「講義は一、議論は千」の古諺に則り、學者と労働者の握手、智識と體驗との協同によつて、労働者本具の性能を長養し、以て完全なる産業生活、社會生活を營み得べき礎地を築かしめんとするものであつて、此の精神は漸次各國に於ける此の種の教育に、幾多の暗示を與へて居る。本編は即ち英國に於ける労働者教育の「輔導學級」に就ての趣旨、方法、現況及將來につき、其の概況を紹介して参考に供せんが爲めに編纂したものである。

發行所

東京市芝區芝公園六號地
振替東京五三七〇四番

協

調

會

協調會教務課編

(定 料 金 四 拾 錢)

工場圖書閱覽施設並教科書概況

労働者の餘暇善用に關する指導上、圖書閱覽施設の緊要なること、及労働者教養を目的とする各種の學校に於て、適當なる教科書なきに苦しむことは、屢實際家から聞かされる點であるから、是等の研究に資する爲に、全國の各工場、鑛山に依頼して、其の經營に係る、圖書閱覽室の施設及職工、鑛夫の教育を主とする學校に於て使用する教科書につき、得たる回答に基き、其の概況を總括記述したものである。

發行所

東京市芝區芝公園六號地
振替東京五三七〇四番

協

調

會

協調會教務課編

(定料 金四拾錢)

丁抹に於ける 農村の更生と教育

八十年前丁抹未曾有の國難に際し、偉人グルントウイツヒ氏の提唱によつて、創始せられたる國民高等學校運動が、着々國民の覺醒を促して、生活の態度を一變し、遂に農村丁抹として、世界に雄飛するに至らしめたる事蹟は、之を現時我が國の世相に照して、示唆せらるる所頗る多きを思ふ。
本書は丁抹當時の國情、國民高等學校の創設、發達及實蹟等を簡明に叙述して、先覺者、成人教育に志ある者は勿論、經世家、教育家、産業關係者其の他の座右に薦めんとするものである。

發行所

東京市芝區芝公園六號地
振替東京五三七〇四番

協

調

會

290
46

